

Financial
System
Report - Annex
FSR - A

2014年度の銀行・信用金庫決算

本レポートが分析対象としている大手行、地域銀行、信用金庫は次のとおりです。

大手行は、みずほ、三菱東京 UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱 UFJ 信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの 10 行、地域銀行は、地方銀行 64 行と第二地方銀行 41 行、信用金庫は、日本銀行の取引先信用金庫 258 庫（2015 年 3 月末時点）。

本レポートの内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行金融機構局金融第 1 課、金融第 2 課 (post.fsbe2@boj.or.jp)

（金融システムレポート別冊シリーズについて）

日本銀行は、マクロ・プルーデンスの視点からわが国金融システムの安定性を評価するとともに、安定確保に向けた課題について関係者とのコミュニケーションを深めることを目的として、『金融システムレポート』を年2回公表している。同レポートは、金融システムの包括的な定点観測である。

『金融システムレポート別冊シリーズ』は、特定のテーマや課題に関する掘り下げた分析、追加的な調査等を不定期に行い、『金融システムレポート』を補完するものである。本別冊では、2014年度の銀行・信用金庫決算を取り上げている。

（本別冊の要旨）

2014年度の銀行・信用金庫決算の特徴は、次の4点である。

第一に、当期純利益はいずれの業態についても長期時系列的にみて高水準となった。主力の国内貸出における利鞘縮小・収益低下は継続しているものの、①海外貸出などの国際業務収益、②有価証券運用（利息配当金、売買益）、③手数料などの役務収益、④貸倒引当金の減少・戻入などが増益方向に寄与したことによるものである。

第二に、基礎的収益力を示す資金利益やコア業務純益に関しては、大手行と地域金融機関で違いがみられた。大手行では国際業務収益や役務収益の伸びから基礎的収益力の増加基調がはっきりしてきている一方、それらの収益の比重が低い地域金融機関では基礎的収益力は引き続き低下している。もっとも、役務収益については、金融機関の取り組みを受けて、地域金融機関も含め金融商品販売手数料を中心に増加しつつある。

第三に、金融機関の財務の健全性は向上している。これは、①収益の内部留保による自己資本の増加、②景気の回復に伴う資産内容の改善、③株価の上昇等に伴う有価証券評価益の増加などによるものである。

第四に、大手金融機関の事業内容やリスク・プロファイルの多様化・複雑化が進んでいる。3メガグループ等では、海外法人の買収やグループ戦略の推進等により、連結ベースでみたバランスシートの拡大、収益の連単差の拡大が続いているほか、オフバランス資産も増加した。

なお、本別冊では、収益・財務動向の定点観測に加えて、貸出先別の貸出金利の動向（大企業向け、中堅・中小企業向け、住宅ローン、消費者ローン等）、各種収益項目における投資信託解約益の影響、貸倒引当金の引当方法の状況等についてもやや詳しく分析した。

I. 2014年度の銀行・信用金庫決算のポイント¹

1. 損益の状況

大手行の当期純利益（約2.2兆円）は、約▲5%の減益となった。コア業務純益が増益となったほか、債券関係損益の益超幅も拡大したものの、信用コストの戻入超幅の大幅な縮小が大きく影響した。

地域銀行の当期純利益（約1.0兆円）は、前年並みとなった。コア業務純益が資金利益の減少を主因に減益となったほか、有価証券関係損益の益超幅も幾分縮小した一方、信用コストが減少した。

信用金庫の当期純利益（約0.3兆円）は、約+6%の増益となった。コア業務純益は資金利益の減少や、経費の増加から減益となったものの、信用コストの減少等が寄与した。

図表 I-1-1 損益 (P/L) 主要項目

(億円)

	大手行		地域銀行		信用金庫	
	14年度	前年差	14年度	前年差	14年度	前年差
資金利益	42,468	+ 1,837	39,121	▲ 757	16,592	▲ 241
非資金利益	23,892	+ 1,356	6,209	+ 547	860	+ 18
経費	37,171	+ 1,821	30,589	+ 172	13,829	+ 142
コア業務純益	29,184	+ 1,362	14,742	▲ 382	3,623	▲ 365
債券関係損益	3,267	+ 1,421	853	▲ 60	1,119	+ 185
株式関係損益	2,694	▲ 194	1,152	▲ 95	581	▲ 193
信用コスト (信用コスト率)	▲ 529 (▲2bp)	+ 2,691 (+10bp)	501 (2bp)	▲ 786 (▲4bp)	676 (11bp)	▲ 409 (▲7bp)
その他の損益	▲ 2,672	▲ 1,343	▲ 124	+ 228	▲ 143	+ 60
税引前当期純利益	33,001	▲ 1,444	16,121	+ 478	4,504	+ 96
税金関連費用	10,543	▲ 309	5,843	+ 536	1,115	▲ 86
当期純利益	22,458	▲ 1,135	10,277	▲ 58	3,388	+ 182
<前年比>		<▲4.8%>		<▲0.6%>		<+5.7%>

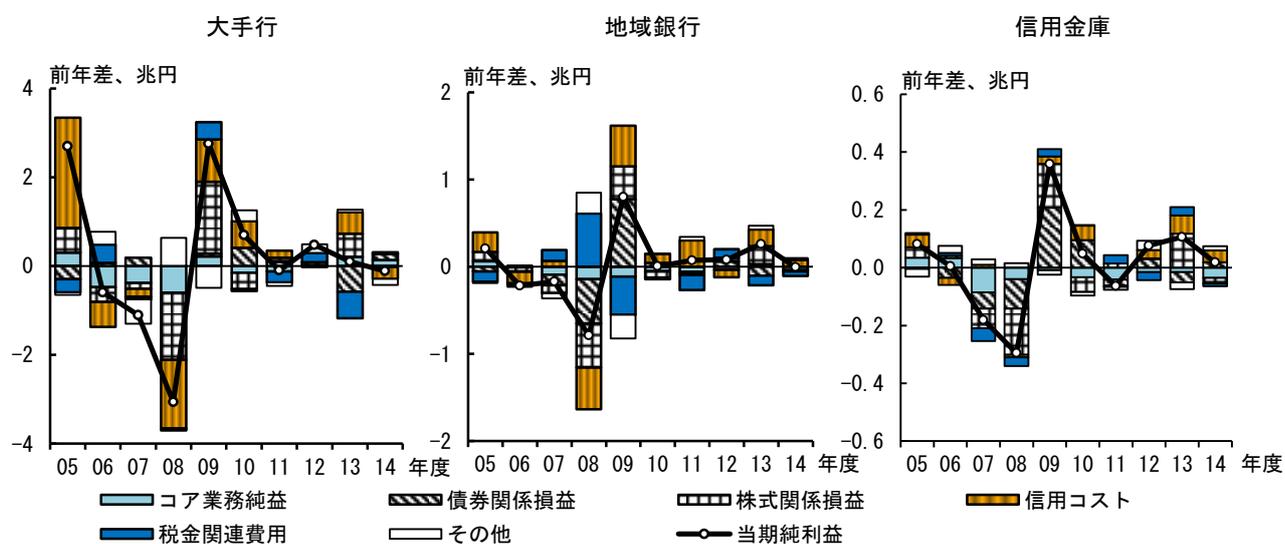
¹ 以下、銀行については、I章、II章、IV章いずれにおいても、特に言及のない限り、単体ベースで分析している。

2014年度の当期純利益について、1983年度以降の時系列で見ると、大手行で5番目、地域銀行では2013年度に次ぐ2番目、信用金庫では1988年度に次ぐ2番目と、各業態とも高水準の利益となった²。

図表 I-1-2 当期純利益



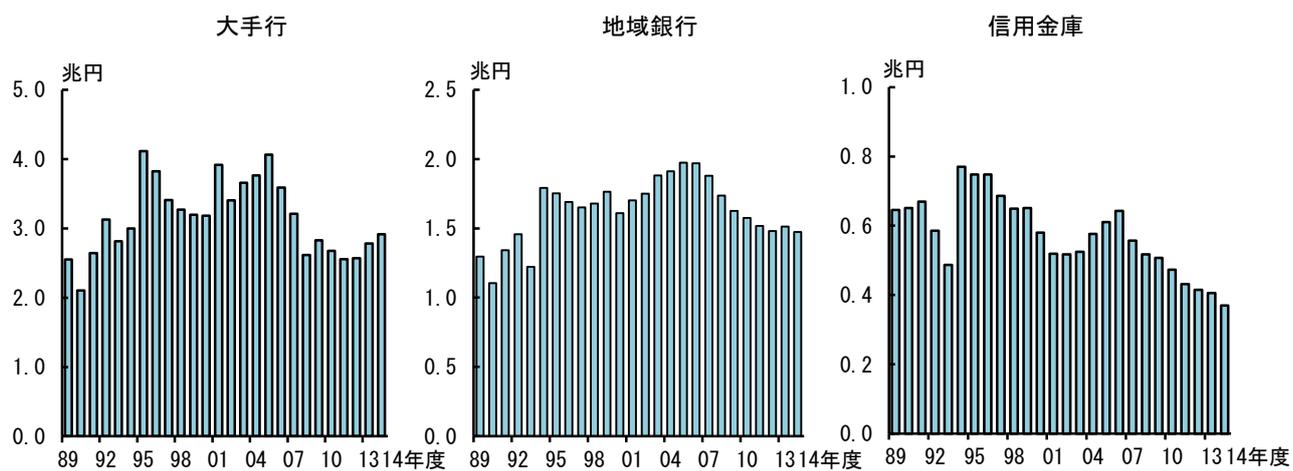
図表 I-1-3 当期純利益・前年差要因分解



² 本稿では、財務項目は最長で1983年度分からの時系列データを用いて分析している。

この間、金融機関の基礎的収益力を示すコア業務純益の推移をみると、大手行では国際業務の業容拡大等を背景にして、2012年度以降、小幅ながら増益に転じているが、地域銀行と信用金庫では減益傾向が続いている。

図表 I-1-4 コア業務純益



2. バランスシートの状況

2014 年度中のバランスシートの動きをみると、大手行では、資産サイドで、国債が減少する中、貸出金、国債以外の有価証券、現金・預け金（日銀当預等）が増加した。負債サイドでは、預金のほか、日銀借入金やレポ等の市場調達（図表では「その他の負債」）が増加した。地域銀行と信用金庫では、国債が微減となった一方で、貸出金、国債以外の有価証券、現金・預け金（同）が増加した。

図表 I-2-1 貸借対照表 (B/S) 主要項目

大手行 (兆円)					
	15/3月末	前年差		15/3月末	前年差
貸出金	295.6	+ 15.6	預金	391.4	+ 21.5
有価証券	157.2	▲ 3.0	譲渡性預金	55.0	+ 4.7
国債	76.7	▲ 12.4	その他の負債	171.7	+ 25.5
現金・預け金	120.2	+ 34.9	負債計	618.1	+ 51.7
その他の資産	78.9	+ 8.2	純資産計	33.8	+ 4.1
資産計	652.0	+ 55.7	有価証券 評価差額金	7.1	+ 3.8

地域銀行 (兆円)					
	15/3月末	前年差		15/3月末	前年差
貸出金	226.9	+ 8.1	預金	307.1	+ 9.5
有価証券	99.5	+ 5.8	譲渡性預金	11.7	+ 0.8
国債	40.6	▲ 0.2	その他の負債	23.9	+ 7.0
現金・預け金	27.0	+ 6.2	負債計	342.6	+ 17.3
その他の資産	10.1	▲ 0.4	純資産計	20.8	+ 2.4
資産計	363.4	+ 19.7	有価証券 評価差額金	4.3	+ 1.8

信用金庫 (兆円)					
	15/3月末	前年差		15/3月末	前年差
貸出金	65.5	+ 1.3	預金	131.2	+ 3.9
有価証券	42.1	+ 2.3	譲渡性預金	0.1	+ 0.0
国債	9.9	▲ 0.2	その他の負債	3.2	+ 0.7
現金・預け金	32.7	+ 1.7	負債計	134.5	+ 4.6
その他の資産	2.6	+ 0.0	純資産計	8.4	+ 0.6
資産計	142.9	+ 5.3	有価証券 評価差額金	0.9	+ 0.3

II. 2014年度の銀行決算

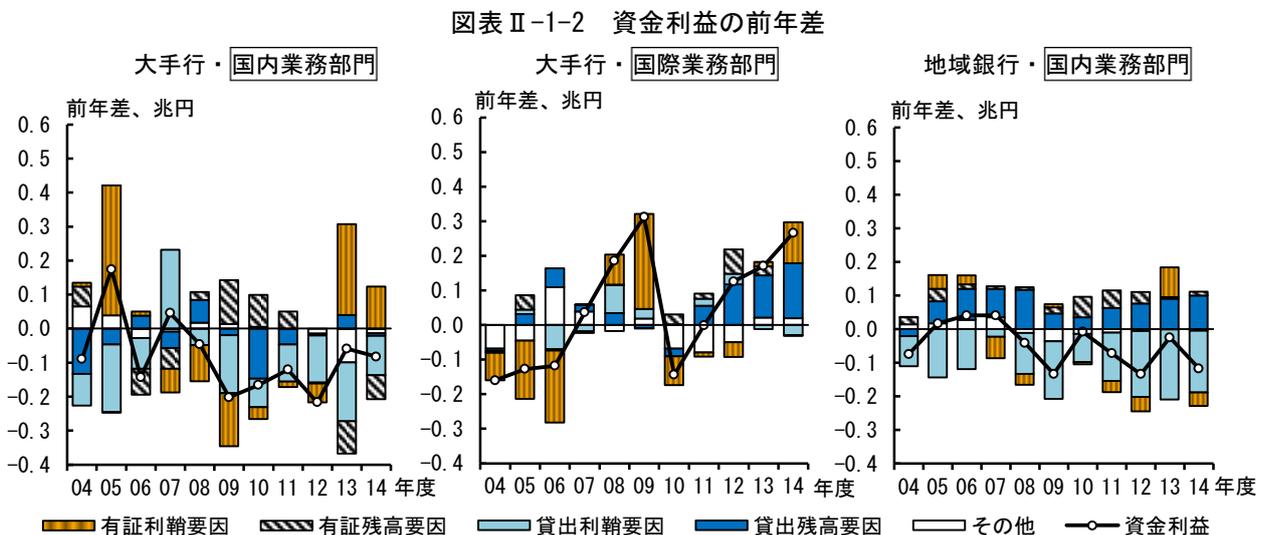
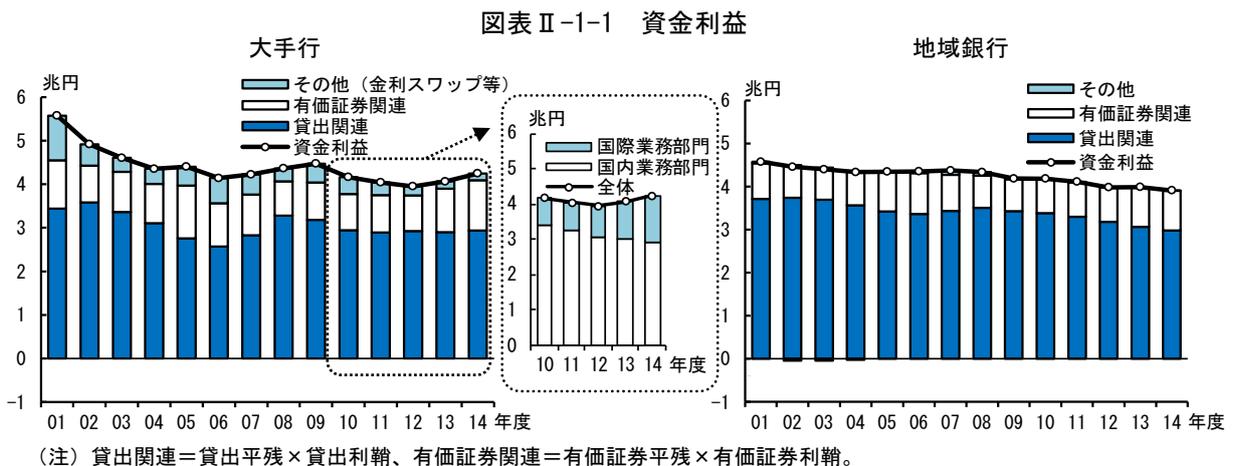
本章では、銀行の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、信用コストと不良債権、自己資本比率等について分析する。なお、信用金庫の決算については、III章で整理している。

1. 基礎的収益力の状況

(1) 資金利益

大手行の資金利益は、国内業務部門で減少（貸出利鞘の縮小等）したものの、国際業務部門で増加（貸出残高の増加等）したことが寄与し、全体では2年連続の増加となった。この間、国内外の有価証券利鞘の改善も増益に寄与した。

一方、地域銀行の資金利益は、貸出利鞘の縮小の影響が貸出残高の増加の影響を上回っており、減少傾向が続いている。



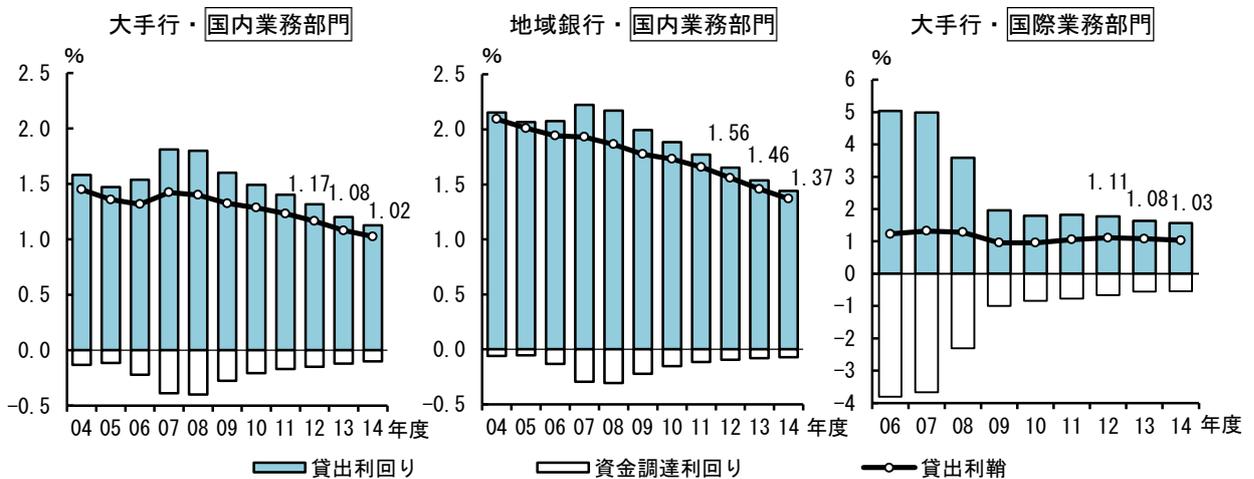
(2) 貸出利鞘等

① 貸出利鞘

国内業務部門の貸出利鞘は、大手行、地域銀行ともに、貸出利回りが低下する中で、引き続き縮小した。貸出利鞘の分布をみても、全体として縮小方向へのシフトが続いている。

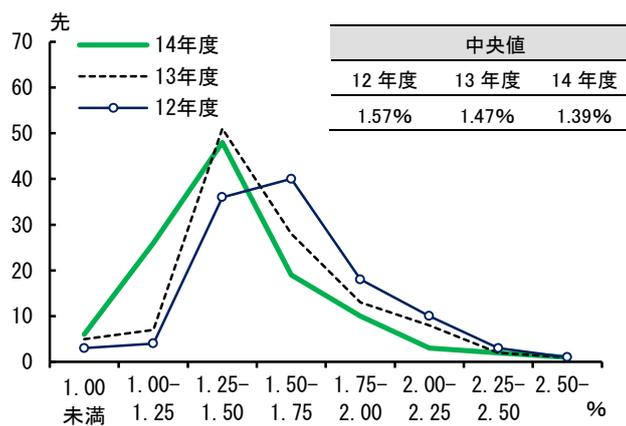
この間、大手行の国際業務部門の貸出利鞘も、貸出利回りの低下から、小幅に縮小した。

図表Ⅱ-1-3 貸出利鞘



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

図表Ⅱ-1-4 国内貸出利鞘の分布

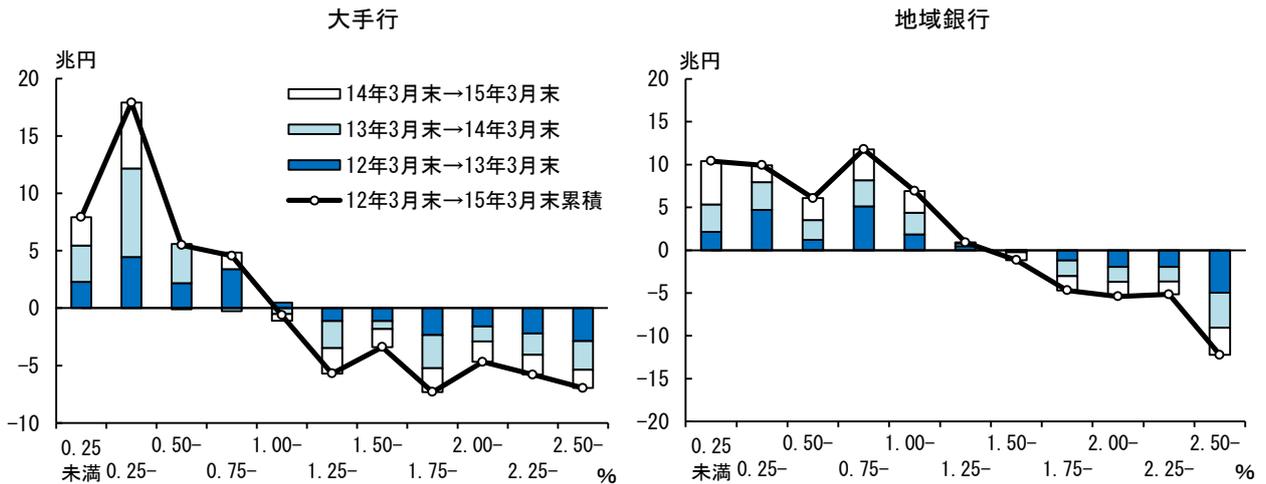


(注) 集計対象は大手行と地域銀行。

② 貸出利率別の貸出残高

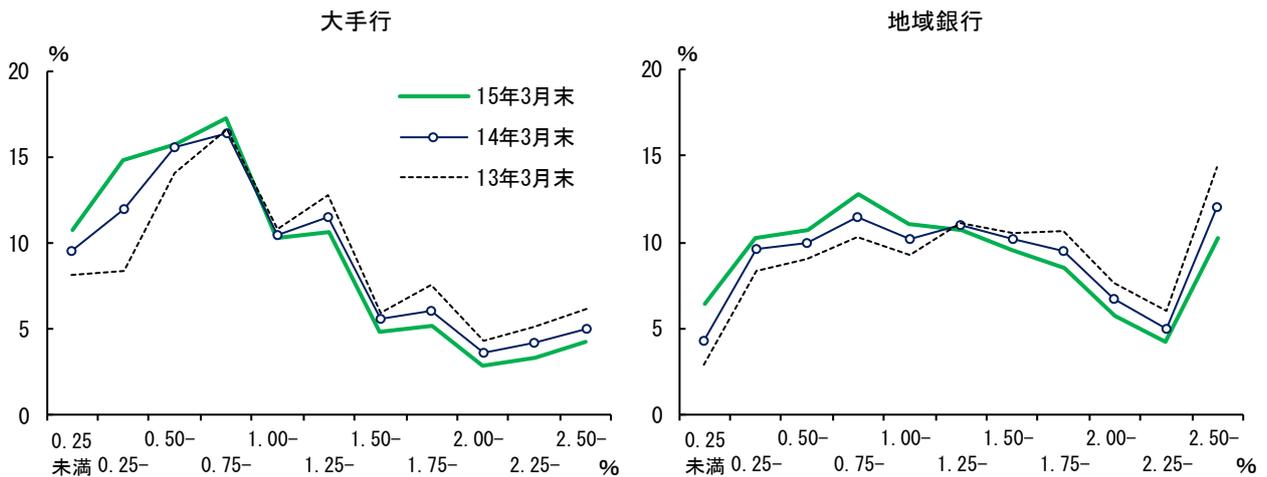
貸出利率別の貸出残高の推移をみると、1%を下回る水準での貸出の増加が続いている。特に大手行では、0.5%を下回る水準での貸出の増加が目立っている。

図表Ⅱ-1-5 最近3年間における貸出利率別の貸出残高の変化



(注) 円貨・国内店貸出（金融機関向けは除く）の末残ベース。

図表Ⅱ-1-6 貸出利率別の貸出残高構成比の変化（13年3月末～15年3月末）

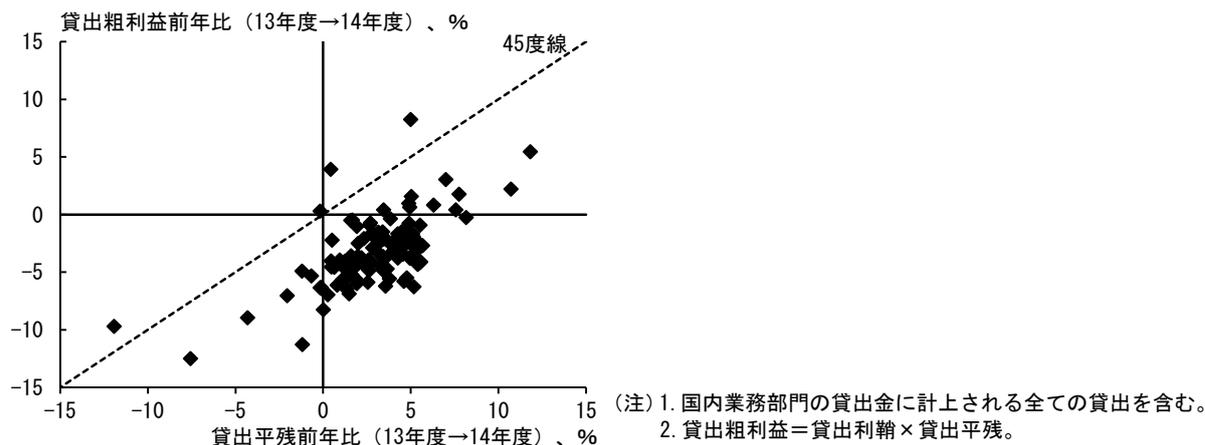


(注) 円貨・国内店貸出（金融機関向けは除く）の末残ベース。

③ 貸出収益の変化における貸出残高・利鞘要因

過去1年間の貸出収益（粗利益＝貸出残高×貸出利鞘）の変化を個別金融機関毎にみると、多くの先で、貸出残高が増加しているにもかかわらず減益となっており、利鞘縮小の影響が大きい状況がみてとれる。

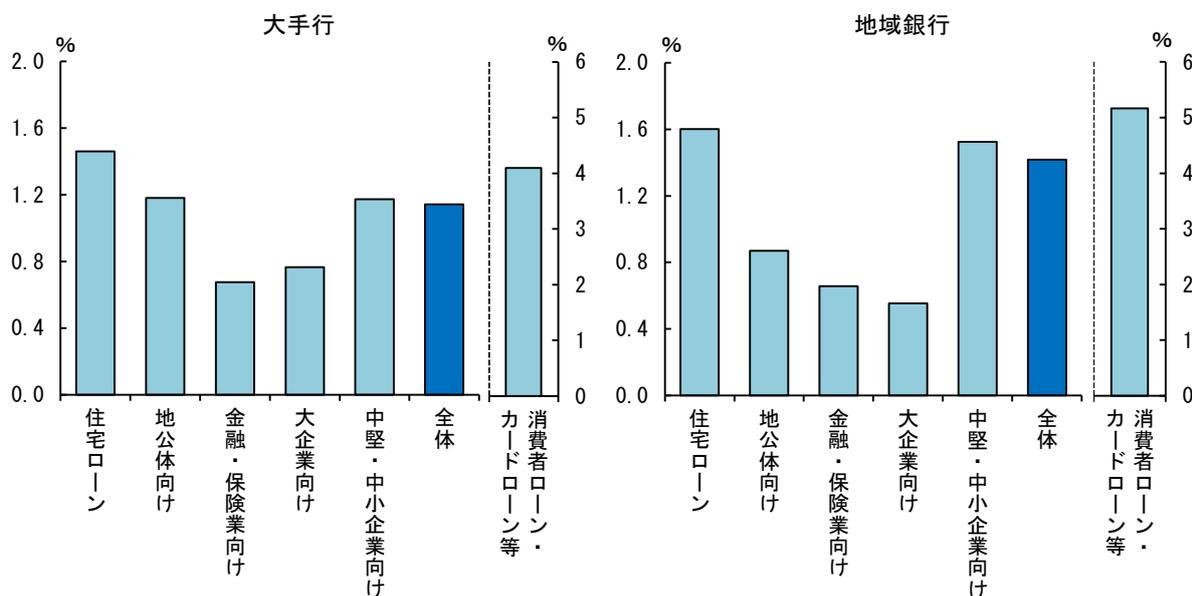
図表Ⅱ-1-7 貸出残高の変化と貸出粗利益の関係
(大手行と地域銀行、国内業務部門)



④ 貸出先別にみた貸出金利の状況

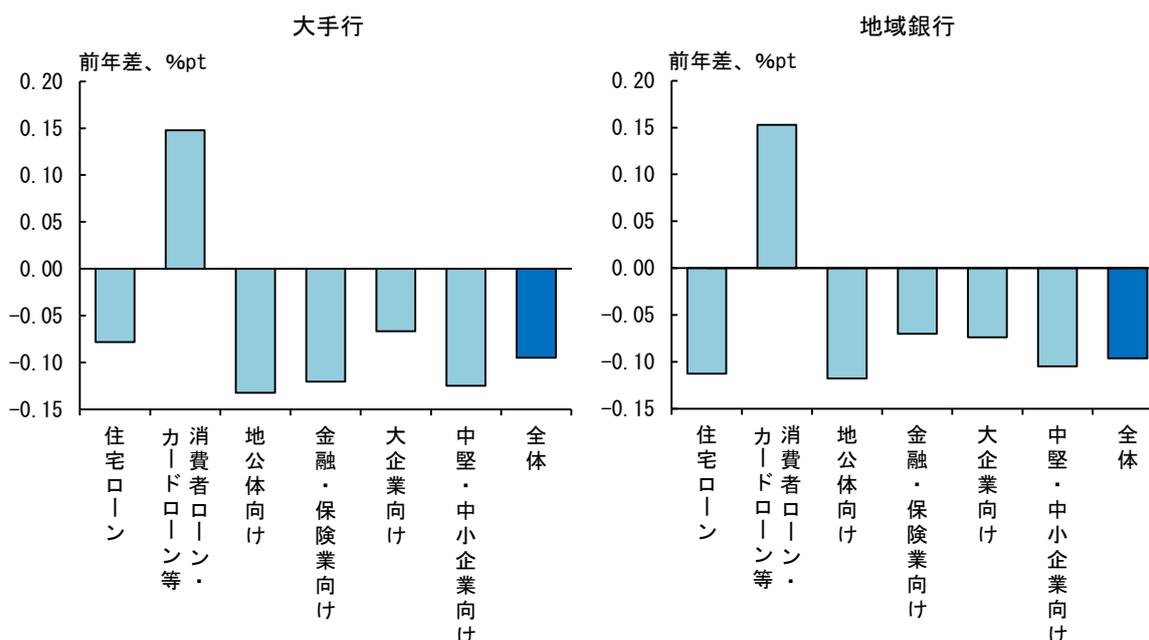
日本銀行が行った貸出先別の貸出金利（国内店分）についてのアンケート調査をみると、貸出金利の設定水準は、大手行、地域銀行ともに、消費者ローン・カードローン等、住宅ローン、中堅・中小企業向けが高めとなっている一方、大企業向け、金融・保険業向けが低めとなっている。

図表Ⅱ-1-8 貸出先別の貸出金利の水準（15年3月末）

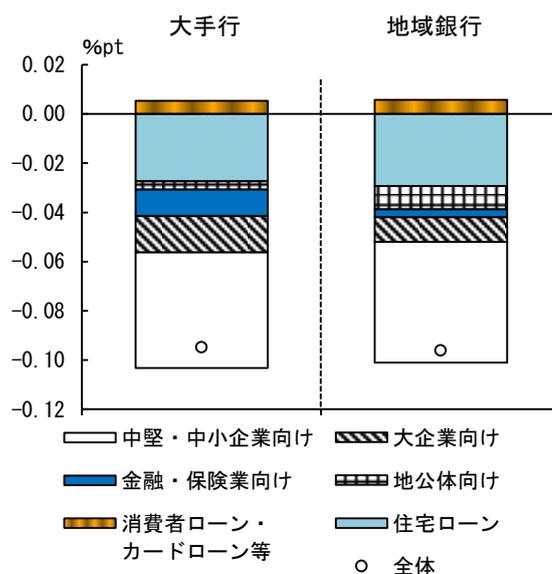


2014 年度中の貸出金利の変化をみると、大手行、地域銀行ともに、消費者ローン・カードローン等を除くいずれの貸出先向けにおいても低下した。国内貸出全体の金利変化に対する寄与度をみると、残高ウエイトが大きい中堅・中小企業向けと住宅ローンの低下寄与が大きくなっている。また、大手行では金融・保険業向け、地域銀行では地公体向けの低下寄与も大きめとなった。

図表Ⅱ-1-9 貸出先別の貸出金利の変化（14年3月末→15年3月末）



図表Ⅱ-1-10 貸出金利の変化の貸出先別寄与度分解（14年3月末→15年3月末）



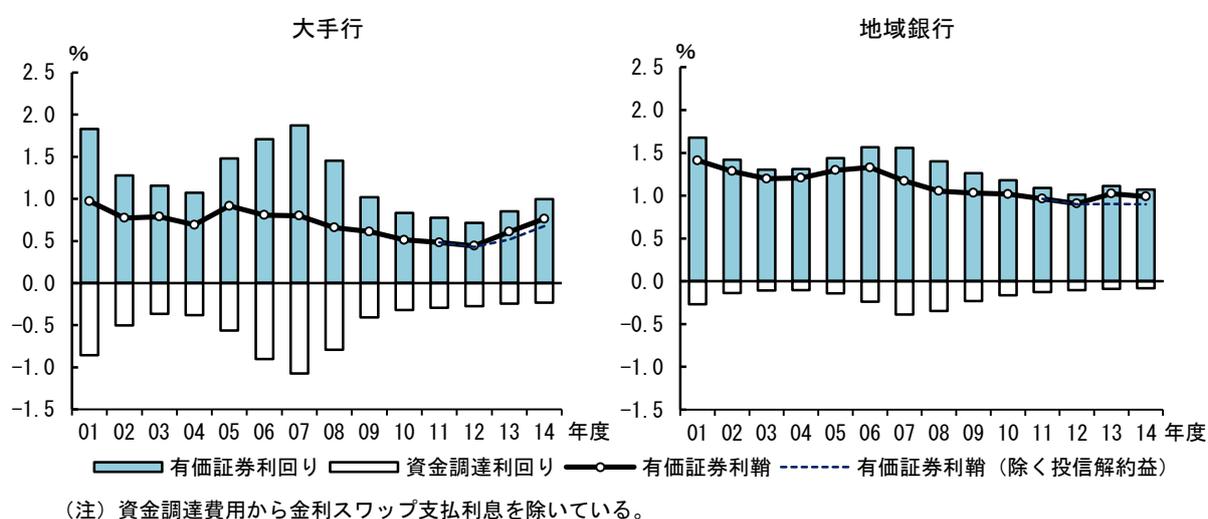
(注) 図Ⅱ-1-8～10の貸出金利は、各時点の約定金利。消費者ローン・カードローン等には、無担保保証書貸付等を含む。集計対象は、日本銀行アンケートに対して、集計可能な形での回答があった大手行8行、地域銀行91行。

(3) 有価証券利鞘等

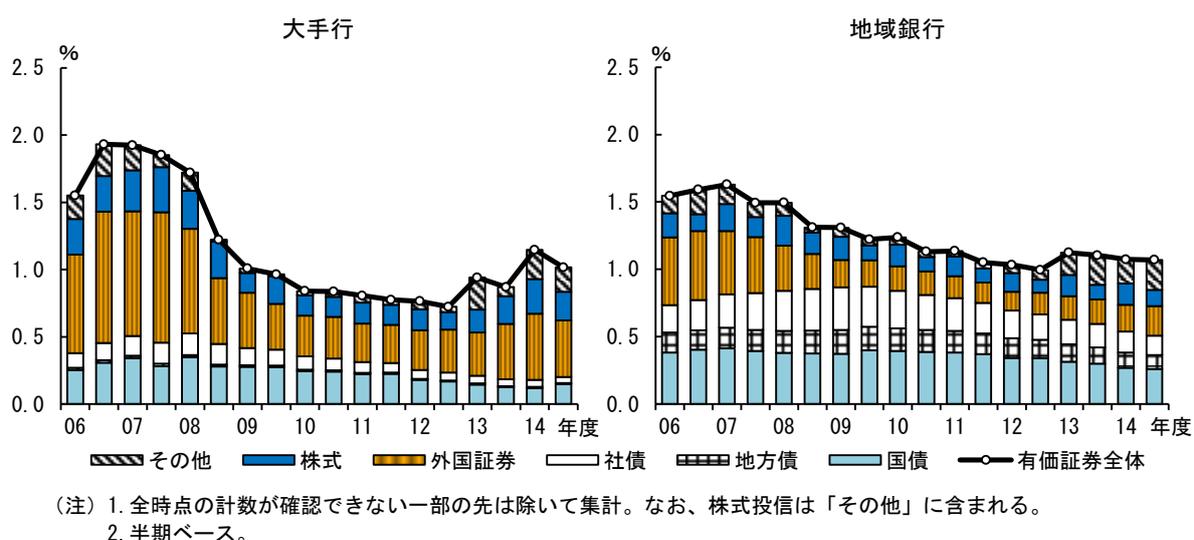
有価証券利鞘は、大手行では2年連続で拡大した一方、地域銀行では縮小に転じた。大手行では、株式や投信、外国証券の利回り改善が寄与した。一方、地域銀行では、外国証券や投信等の投資残高の増加が利回りの改善に寄与したが、ポートフォリオに占める比率の高い国内債の利回り低下の影響が上回った。

なお、大手行、地域銀行ともに、保有投信にかかる解約益（評価益の実現）が資金利益として計上されていることに伴って、有価証券利鞘が押し上げられている面がある（投信解約益の影響についてはBOX1を参照）。

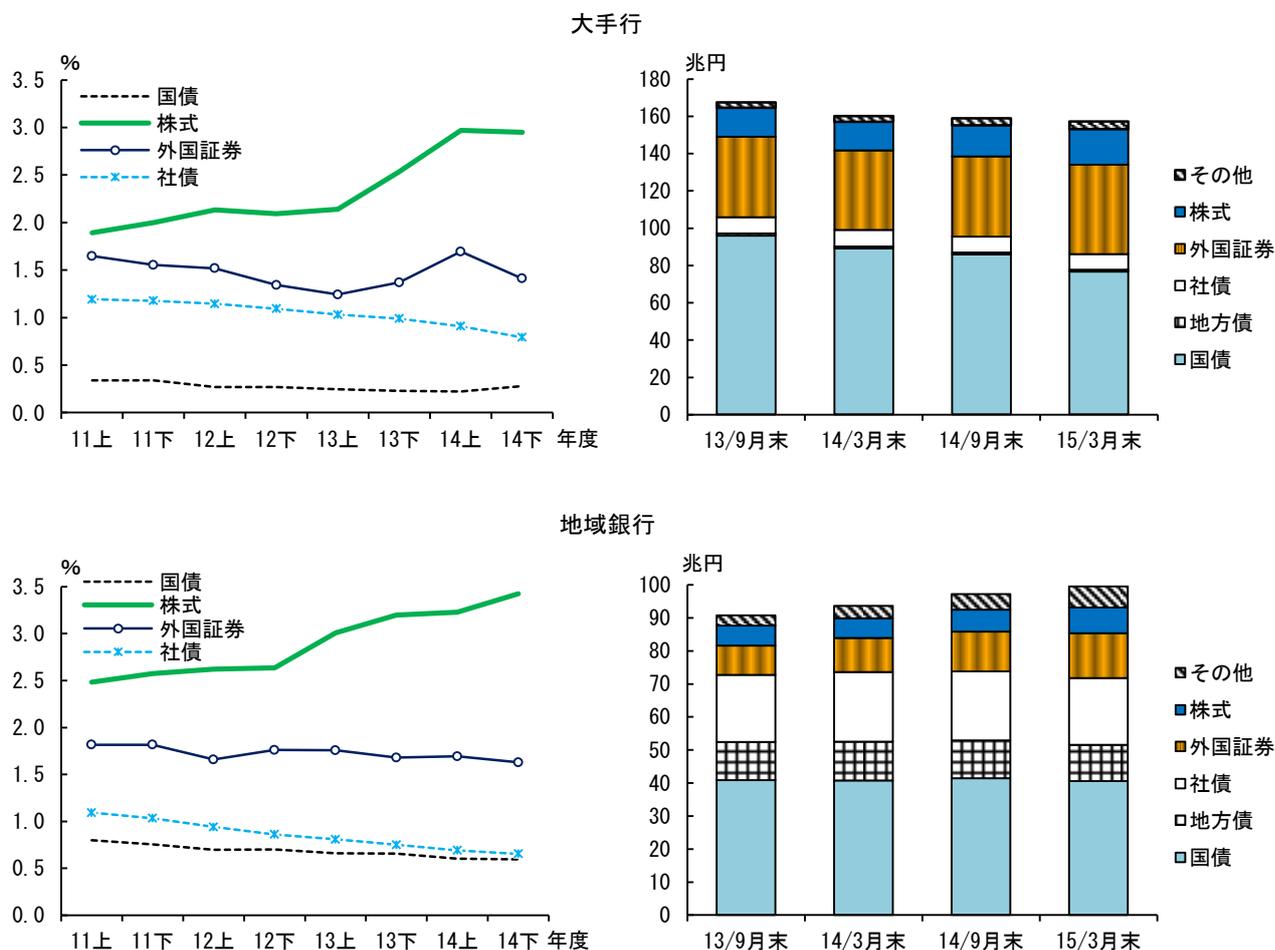
図表Ⅱ-1-11 有価証券利鞘



図表Ⅱ-1-12 有価証券利回りの商品別寄与度分解



図表Ⅱ-1-13 保有有価証券の商品別利回りと残高（末残）



(注) 利回りについては、全時点の計数が確認できない一部の先を除いている。株式利回りは、配当の受取りタイミングによる振れを均すため、後方2期移動平均。

BOX 1 投信解約益の資金利益・コア業務純益への影響

投信解約損益とは、投信をその時々々の基準価格で解約（売却）することに伴って生じる損益であり、経理上、債券・株式等の利息・配当金収入と同様に、資金利益の構成要素である「有価証券利息配当金」に計上されることとなっている。このため、同解約益の計上は、有価証券利回りの上昇（利鞘の改善）要因となる。

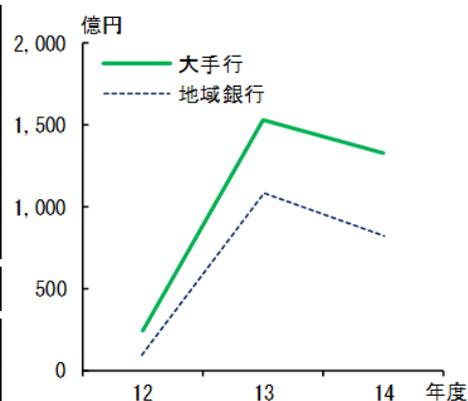
2014年度における投信解約益は、前年度に比べれば減少したものの、引き続き高水準となっている。

図表 B1-1 投信解約益の影響額

(億円)

	大手行		地域銀行	
	14年度	前年差	14年度	前年差
資金利益	42,468	+ 1,837	39,121	▲ 757
投信解約益	1,332	▲ 207	825	▲ 255
除く投信解約益	41,136	+ 2,044	38,296	▲ 503
非資金利益	23,892	+ 1,356	6,209	+ 547
経費	37,171	+ 1,821	30,589	+ 172
コア業務純益	29,184	+ 1,362	14,742	▲ 382
除く投信解約益	27,851	+ 1,570	13,917	▲ 127

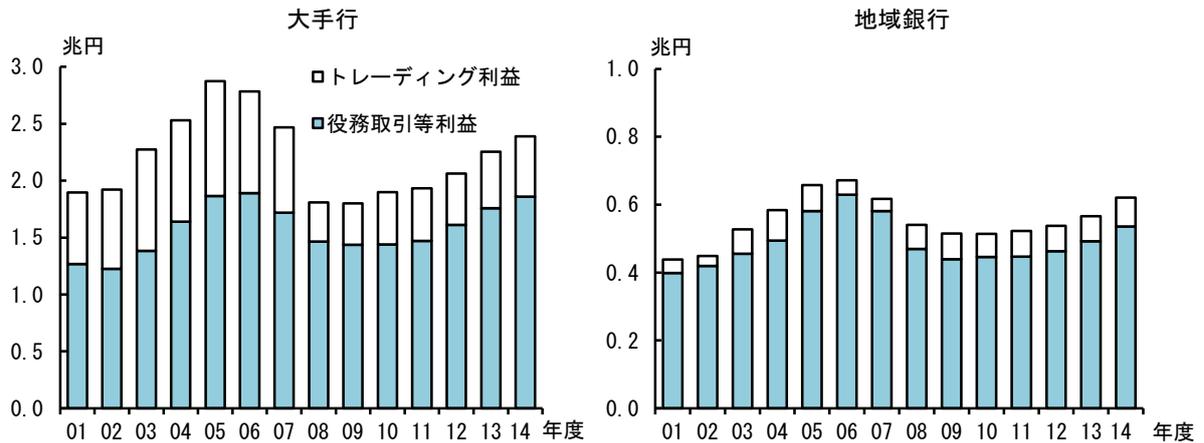
図表 B1-2 資金利益に含まれる投信解約益



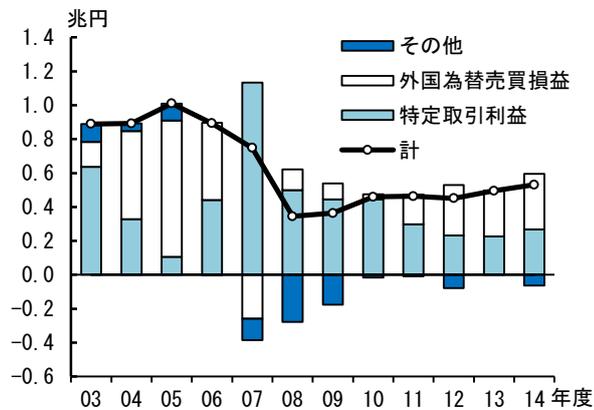
(4) 非資金利益

非資金利益は、大手行、地域銀行ともに回復傾向が続いている。内訳をみると、役務取引等利益（手数料）の増加が目立つほか、トレーディング利益も為替関連を中心に緩やかに増加している。

図表Ⅱ-1-14 非資金利益



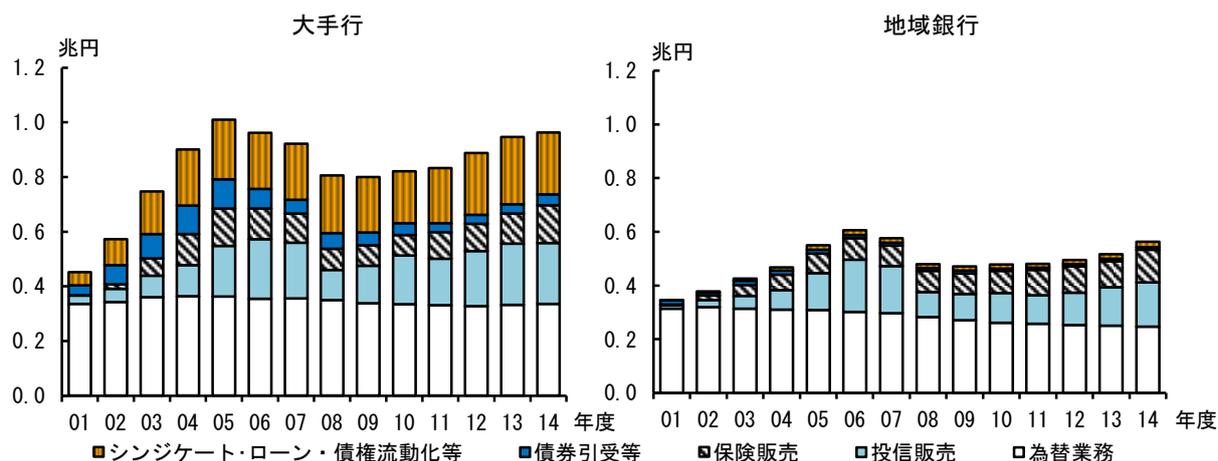
図表Ⅱ-1-15 大手行のトレーディング利益



(注)「その他」には、金融派生商品損益等が含まれる。

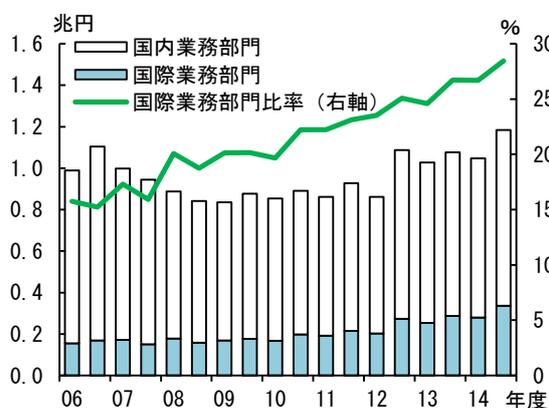
役務取引等収益は、国内業務部門では、大手行、地域銀行ともに、保険・投信販売手数料が伸長する形で引き続き増加した。一方、大手行の国際業務部門では、預貸関連の手数料（シンジケート・ローン関連等）を中心に増加傾向が続いており、役務取引等収益における国際業務部門の比率は3割程度まで上昇している。

図表Ⅱ-1-16 手数料収入（国内業務部門）



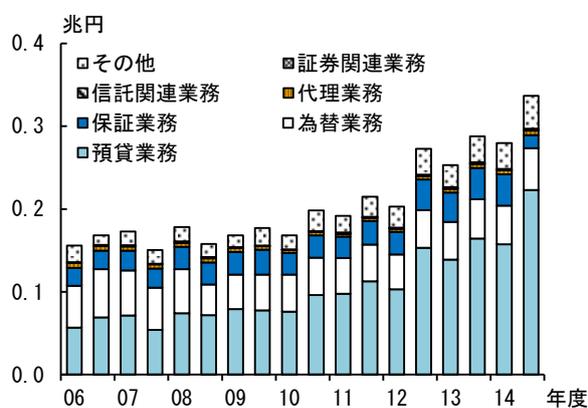
(注) 役務取引等収益のうち、上記5項目の手数料収入に該当するものを集計。

図表Ⅱ-1-17 大手行の役務取引等収益
（国内・国際業務部門別）



(注) 半期ベース。

図表Ⅱ-1-18 大手行の国際業務部門における役務取引等収益



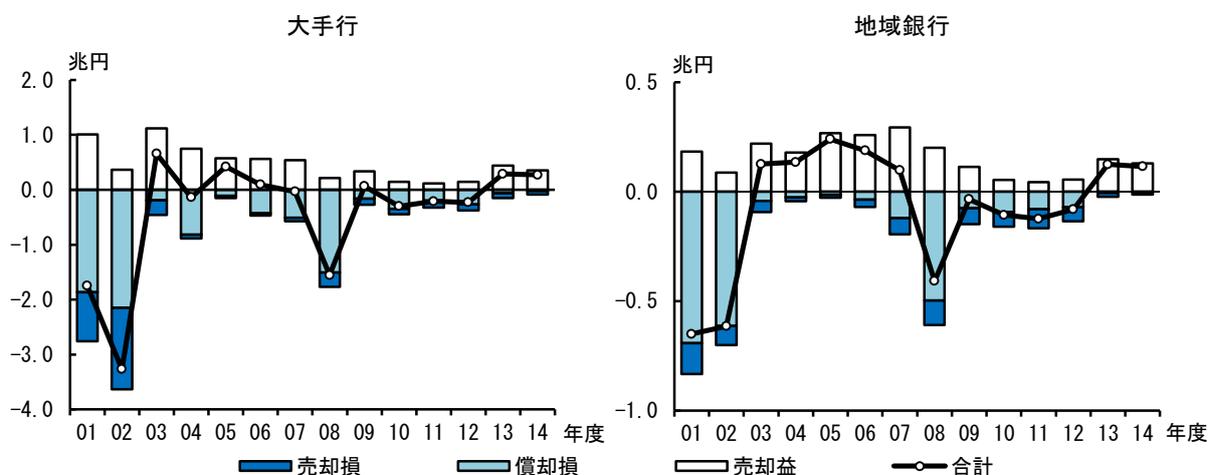
(注) 1. 銀行の内部管理ベースであるため、計上区分にはバラツキがあるが、預貸業務には、シンジケート・ローン組成・参加、コミットメントライン設定、資産流動化、M&A手数料等が含まれる。
2. 半期ベース。

2. 有価証券関係損益・評価損益

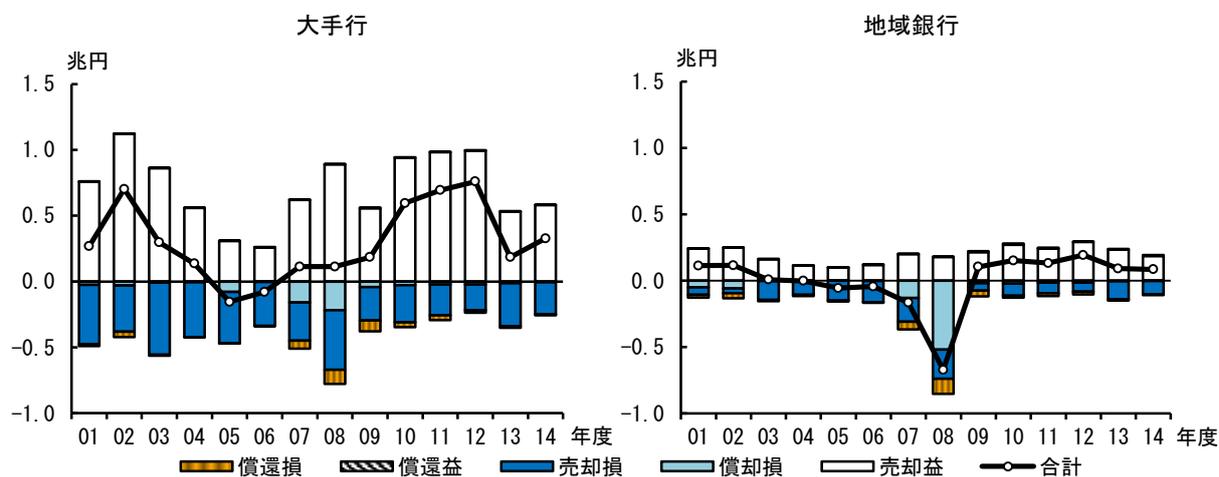
(1) 有価証券関係損益

有価証券関係損益のうち、株式関係損益は、大手行、地域銀行ともに、前年度並みの益超幅となった。債券関係損益は、大手行では金利動向等を踏まえた機動的な売買が行われるもとで、前年度を上回った。一方、地域銀行では前年度並みの益超幅となった。

図表Ⅱ-2-1 株式関係損益



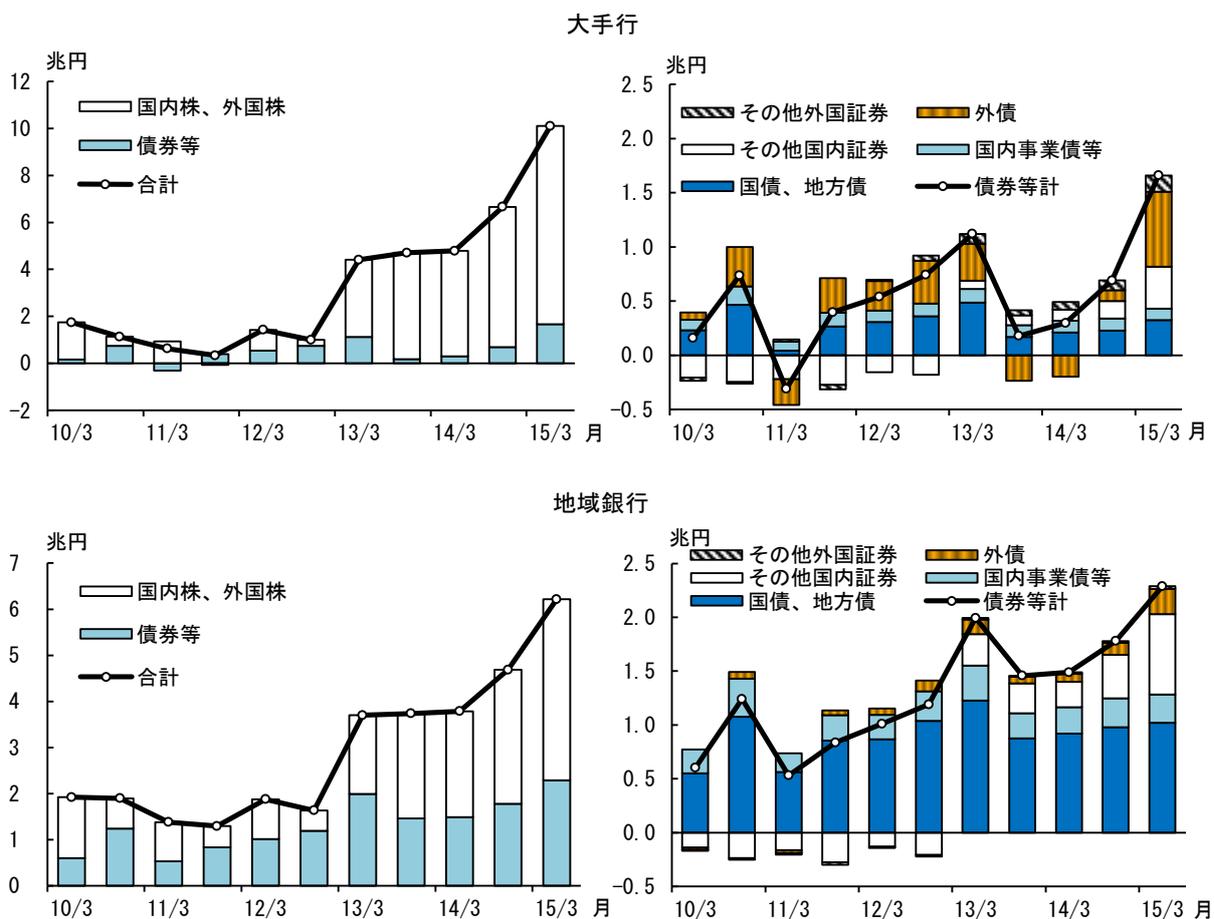
図表Ⅱ-2-2 債券関係損益



(2) 有価証券評価損益

その他有価証券の評価損益をみると、大手行、地域銀行とも、年度中の株価上昇や国内外金利の低下等を受けて大幅に改善した。

図表Ⅱ-2-3 その他有価証券の評価損益



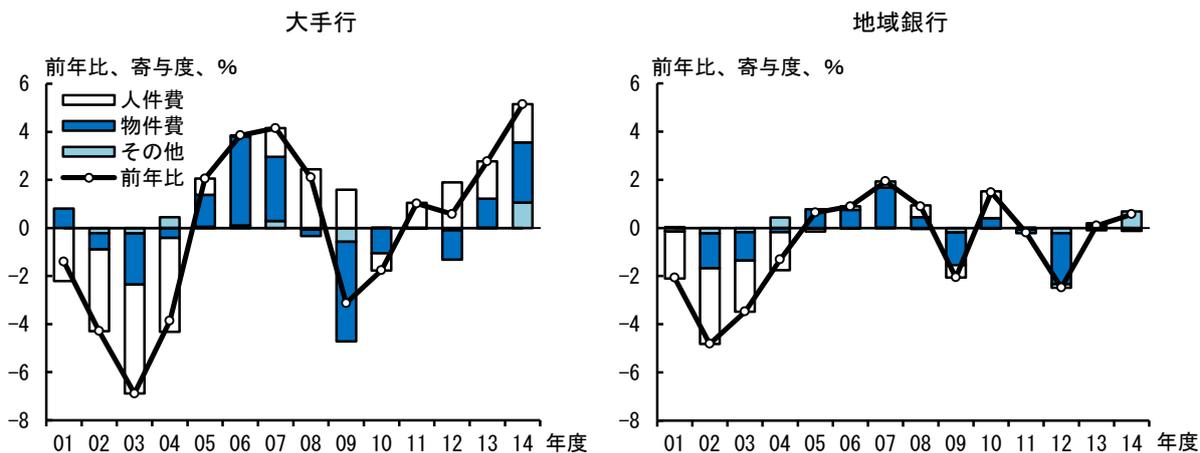
(注) 1. 大手行、地域銀行とも、右図は債券等の内訳を表示。なお、その他国内証券、同外国証券には、投信やファンド投資等が含まれる。

2. 半期ベース。

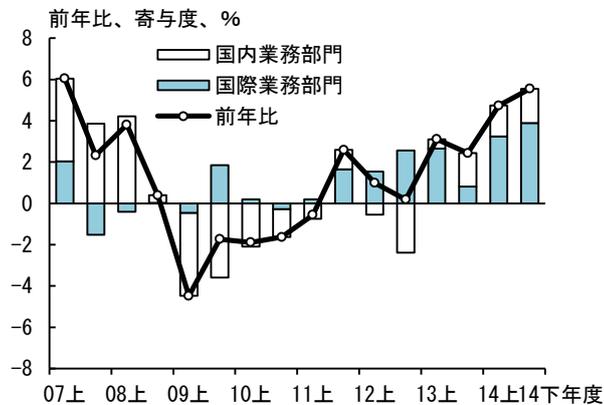
3. 経費

経費は、大手行では、国際業務部門における業容拡大や為替円安の影響を主因に増加した。地域銀行では、消費税率引き上げを受けた租税公課（図表 II-3-1 では「その他」に含まれる）の増加を主因に小幅の増加となった。

図表 II-3-1 経費の寄与度分解



図表 II-3-2 経費の国内・国際業務別寄与度（大手行）



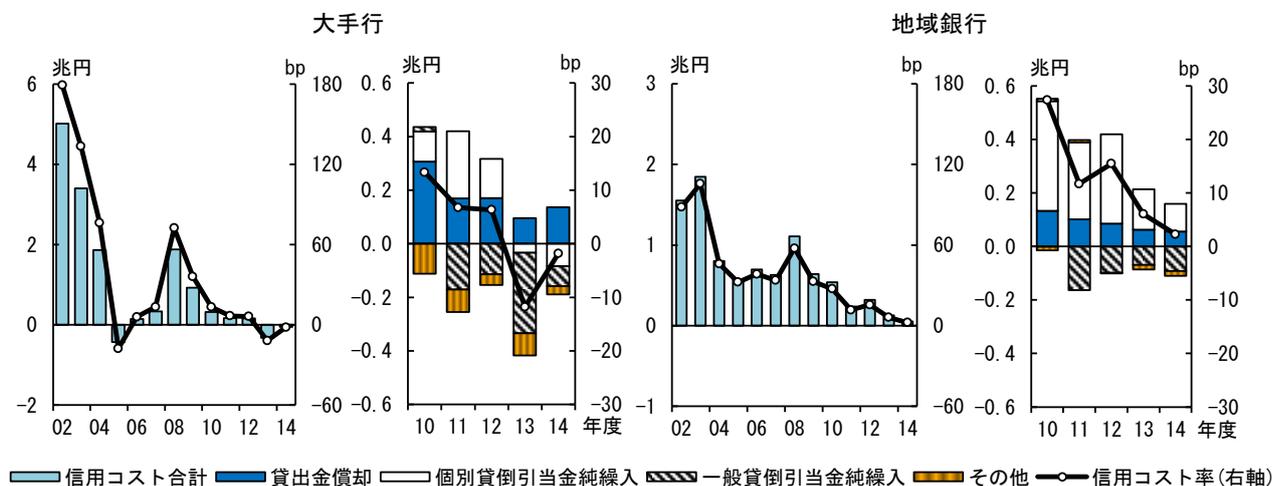
4. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト・信用コスト率

信用コストは、大手行では、2年連続で戻入超となった。もっとも、その金額は一部大口先にかかる追加引当発生の影響から大幅に減少した。一方、地域銀行では、時系列で確認できる期間において最低水準となった。信用コスト率（＝信用コスト／貸出残高）は、大手行で▲2bp、地域銀行で2bpとなった。

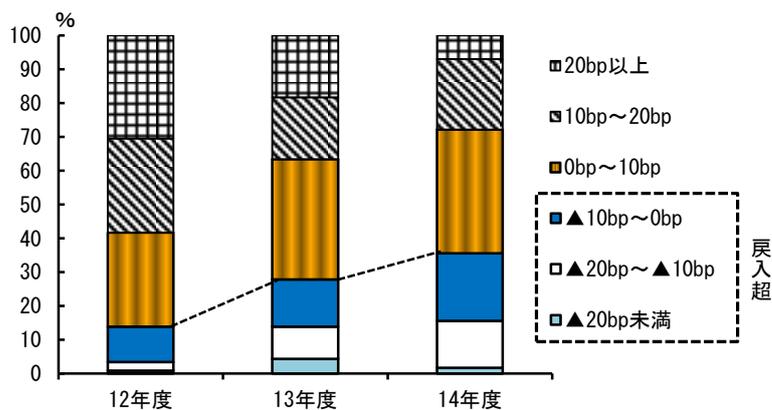
個別金融機関毎にみると、戻入超となった先数が引き続き増加している。

図表Ⅱ-4-1 信用コスト・信用コスト率



(注) 大手行、地域銀行それぞれの右図は2010年度以降の信用コスト内訳を示したもの。

図表Ⅱ-4-2 信用コスト率の分布



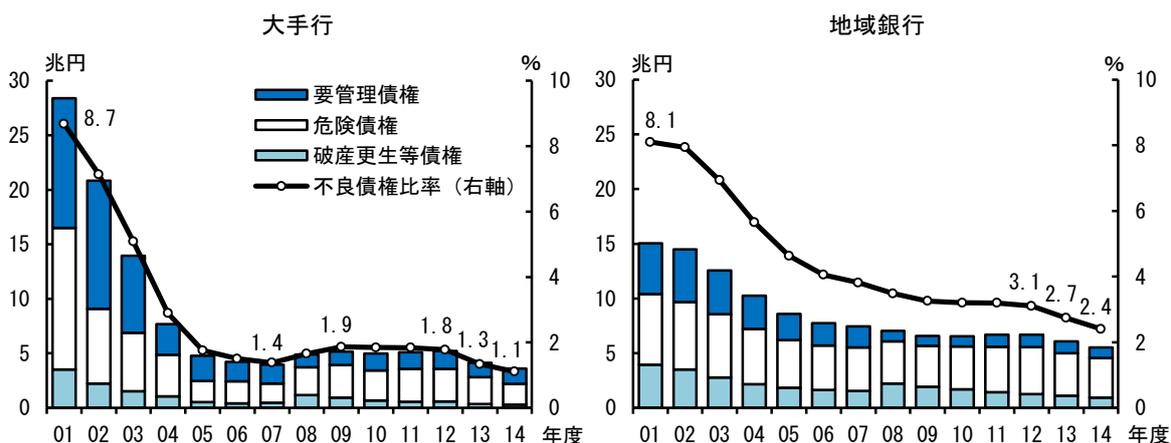
(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。大手行と地域銀行を合算して集計。

(2) 不良債権

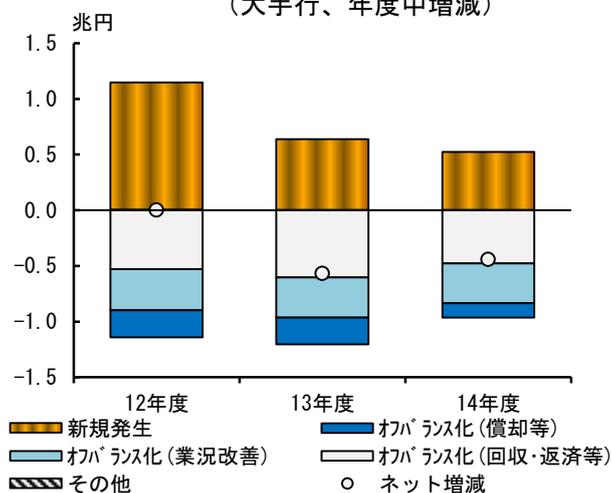
不良債権比率は、大手行、地域銀行ともに、引き続き低下した。

不良債権残高の増減要因をみると、引き続き債務者の業況改善や回収・返済等が減少に寄与しているほか、新規発生による増加も抑制されている。

図表Ⅱ-4-3 不良債権残高・比率



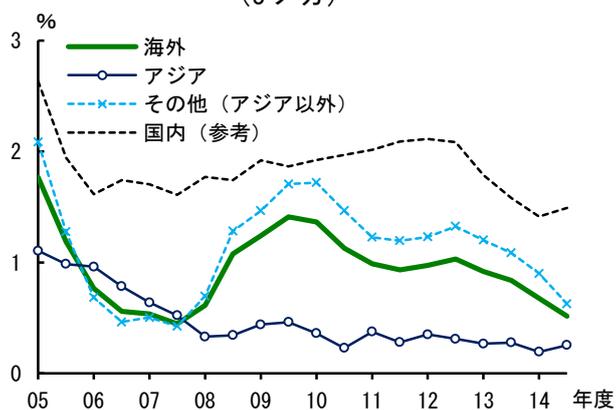
図表Ⅱ-4-4 危険債権以下の増減要因
(大手行、年度中増減)



(注) 大手行のうち、本データを公表していない3行を除く。なお、危険債権以下は、破綻懸念先以下に相当。
(資料) 決算公表資料

海外向け貸出の不良債権比率について、大手行のうち、3メガフィナンシャル・グループ（以下、FG）傘下銀行の動向をみると、全体として低下が続いている。

図表Ⅱ-4-5 海外貸出の不良債権比率
(3メガ)



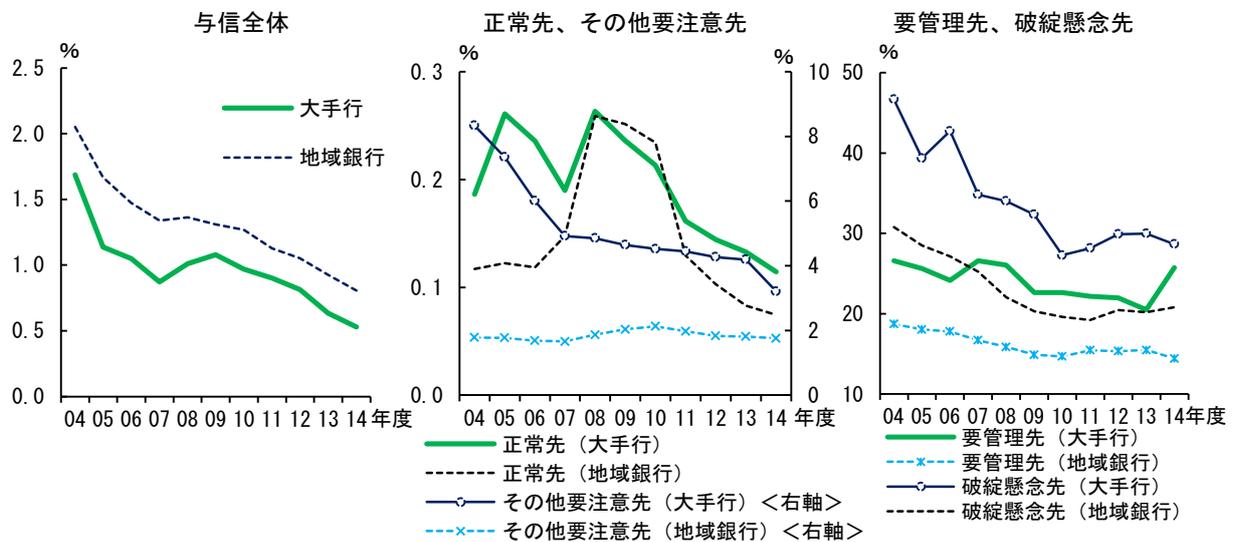
(注) 半期ベース。
(資料) 決算公表資料

(3) 引当

与信全体に対する平均的な引当率は、大手行、地域銀行ともに、与信ポートフォリオの質的改善（債務者区分別構成比の改善）と、正常先を中心とした引当率の低下が相まって、低下傾向が続いている。

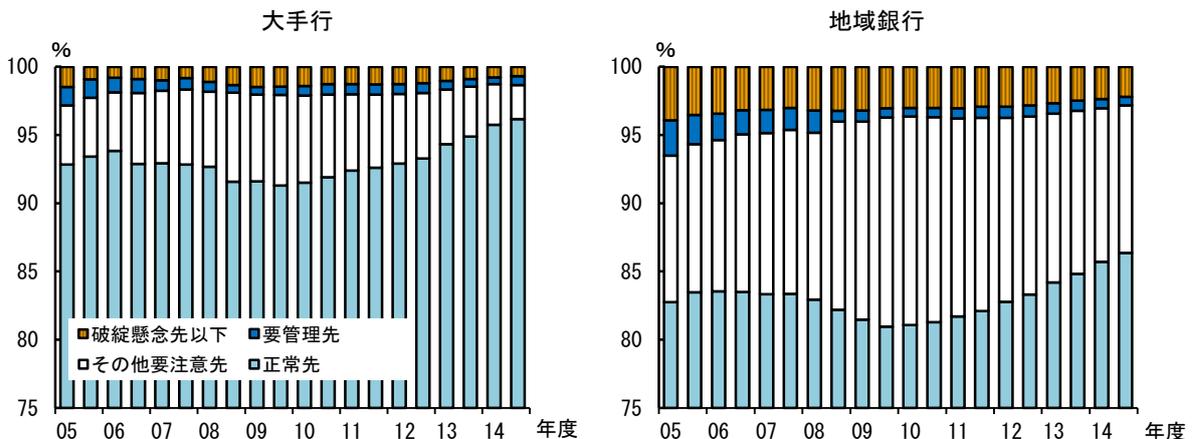
債務者区分別にみても、大半の区分で引当率が低下している。これは、最近の企業倒産等が時系列的にみても低位となっていることを映じている面もある（詳細は 34～35 ページの BOX2 を参照）。

図表Ⅱ-4-6 引当率



(注) 1. DCF 法を適用した分を含む。
2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体（表債）対比。

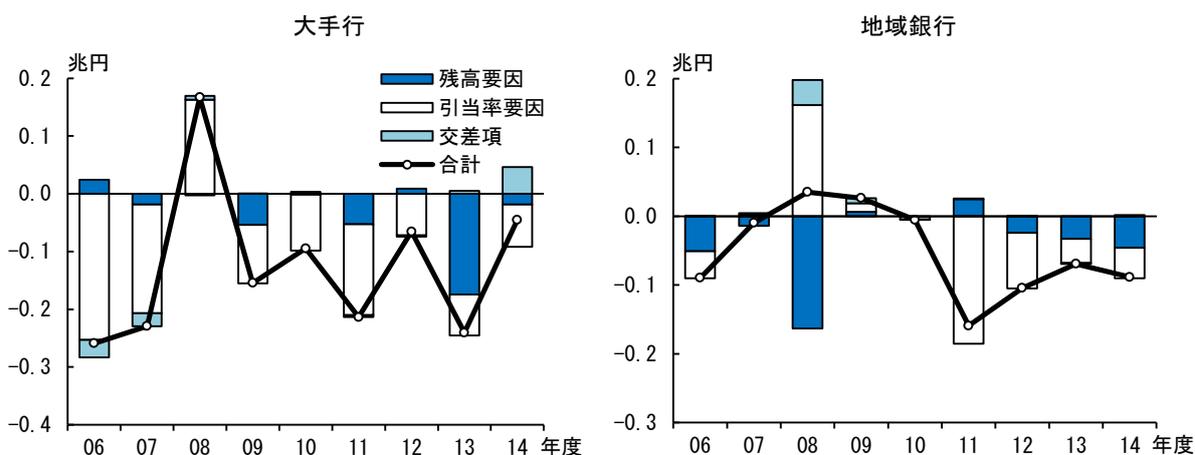
図表Ⅱ-4-7 与信残高の債務者区分別構成比



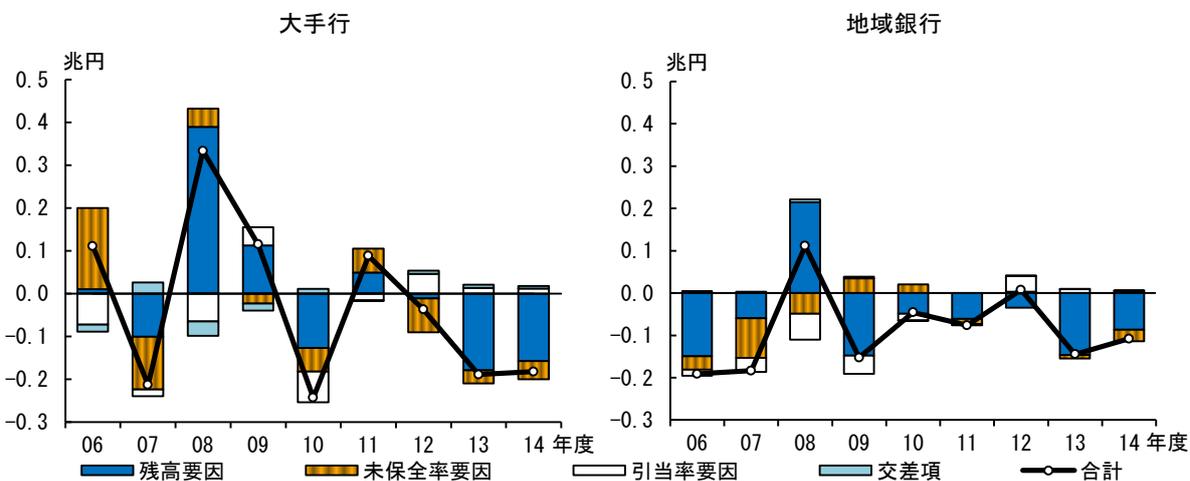
(注) 1. 償却後ベース。
2. 半期ベース。

引当金残高は、一般・個別貸倒引当金ともに減少が続いている。増減要因をみると、一般貸倒引当金については、大手行、地域銀行ともに、引当率の低下と、その他要注意先と要管理先の残高減少が引当金の減少に寄与している。個別貸倒引当金については、大手行、地域銀行ともに、引当率が概ね横ばいとなる中、対象債権の減少に加え、破綻懸念先の保全率の改善も寄与している。

図表Ⅱ-4-8 一般貸倒引当金の増減要因



図表Ⅱ-4-9 個別貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区別に、残高要因、引当率要因、未保全率要因の寄与額を算出した上で合算したもの(図表Ⅱ-4-8、9とも同じ)。

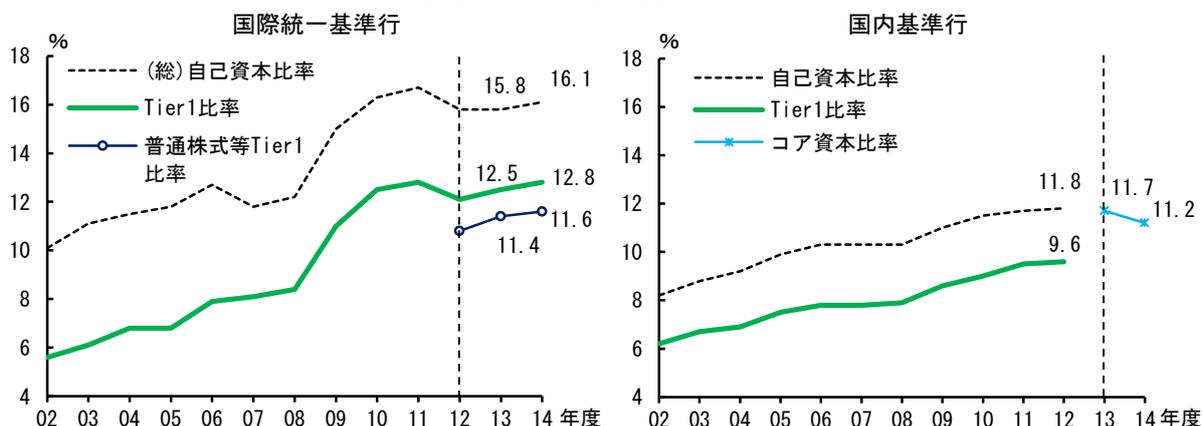
5. 自己資本

(1) 自己資本比率（銀行連結ベース）

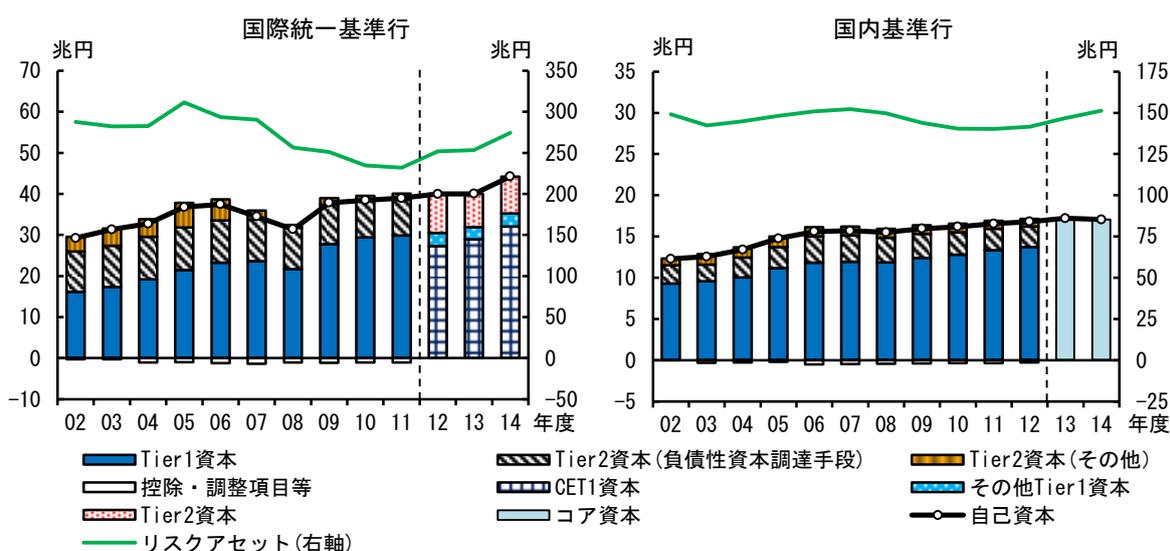
自己資本比率（銀行連結ベース）は、国際統一基準行については、リスクアセットが増加した一方で、内部留保の蓄積、有価証券評価益の改善により自己資本が増加したため、普通株式等 Tier1（CET1）比率、総自己資本比率ともに上昇した。

一方、国内基準行では、リスクアセットが増加する中で、劣後債・劣後ローンの返済、バーゼル3を踏まえた国内基準にかかる経過措置の段階的な縮小（資本不算入の拡大）、一部先の公的資金返済等によって自己資本が減少したため、自己資本比率³は低下した。

図表Ⅱ-5-1 自己資本比率



図表Ⅱ-5-2 自己資本、リスクアセット

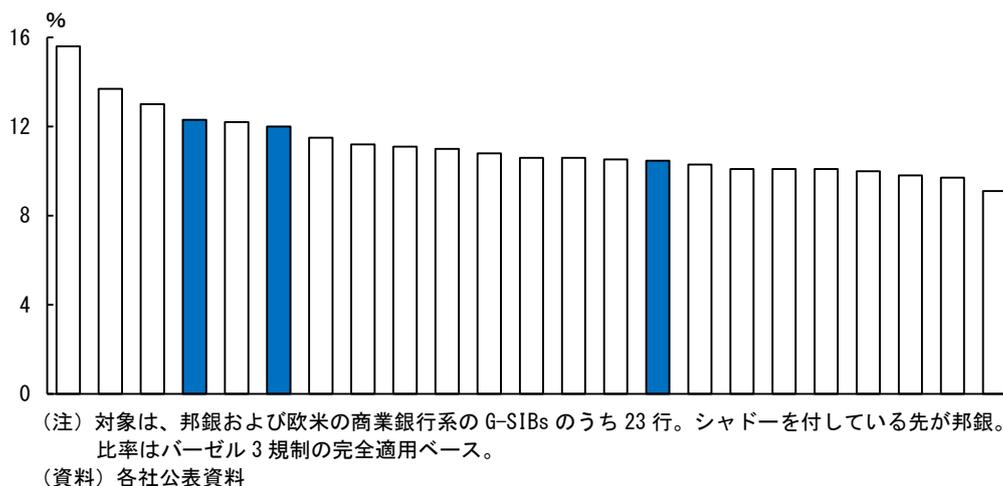


³ 金融庁告示上は「自己資本比率」であるが、旧告示ベースの自己資本比率と区別するため、図表上では「コア資本比率」としている（Ⅲ章の信用金庫についても同じ）。

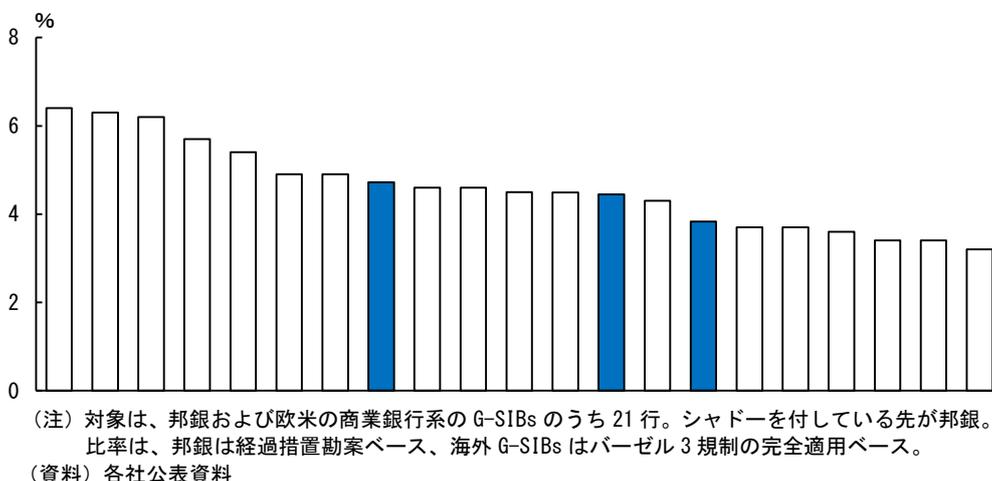
(2) 大手金融機関の自己資本比率とレバレッジ比率

G-SIBs（グローバルにシステム上重要な銀行）に位置付けられている3メガFGのCET1比率をみると、欧米のG-SIBsと比べても、遜色のない水準を確保している⁴。なお、2015年3月末からわが国においてレバレッジ比率の規制上の開示が開始された。

図表Ⅱ-5-3 3メガFGと海外G-SIBsのCET1比率（2015年3月末）



図表Ⅱ-5-4 3メガFGと海外G-SIBsのレバレッジ比率（2015年3月末）



⁴ これらの自己資本にかかる比率については、株価の上昇等に伴う有価証券評価益の増加により相応に押し上げられている点には留意が必要である。「金融システムレポート」（2015年4月号）では、金融機関が有価証券投資等で運用の多様化を進めているといったリスク・プロファイルの変化を踏まえて、「何らかのイベントをきっかけに、金融市場のボラティリティが大きく高まり、内外長期金利の2%pt程度の上昇と円高・株安、これらに伴う景気悪化が生じる」というストレス・シナリオを設定して、マクロ・ストレス・テストを実施している。これによると、ストレス・シナリオ下での国際統一基準行の2017年度のCET1比率は11.1%と規制水準を上回るものの、債券価格と株価の下落による有価証券評価損の寄与が大きく、ベースライン・シナリオ（14.5%）を下回る結果となっている。

(3) 資本政策面の動向

大手行、地域銀行ともに、株主還元の強化や、ROE等の資本効率の向上への意識の高まりを背景として、多くの先が増配を行ったほか、一部では自己株式の取得の動きもみられた。一方、バーゼル2ベースの自己資本規制で資本算入が認められていた劣後債の償還や、バーゼル3における経過措置の段階的な縮小（資本不算入の拡大）等を受けて、大手行を中心にバーゼル3適格の劣後債の発行に拡がりが見られた⁵。

⁵ バーゼル3ベースのその他 Tier1 資本と Tier2 資本として適格な劣後債。資本性資金の調達に当たって、ROEの悪化に繋がり得る株主資本ではなく、こうした劣後債の発行を選好する金融機関もみられる。

Ⅲ. 2014年度の信用金庫決算

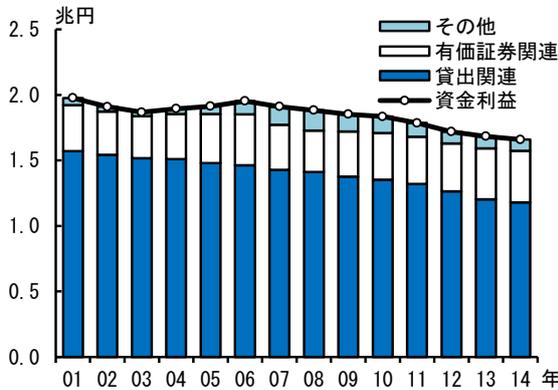
本章では、信用金庫の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、信用コストと不良債権、自己資本等について整理している。

1. 基礎的収益力の状況

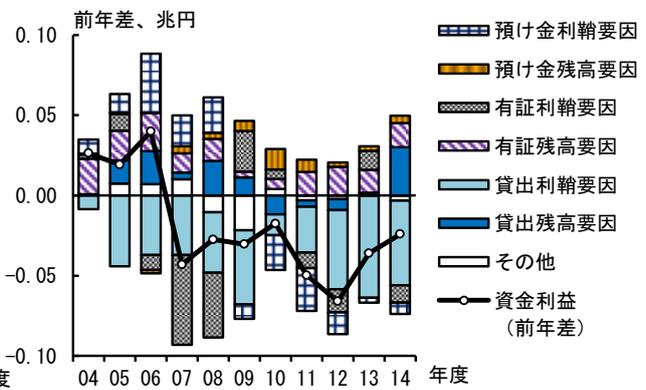
(1) 資金利益

資金利益は、貸出利鞘の縮小の影響が貸出残高の増加の影響を上回っており、減少基調にある。

図表Ⅲ-1-1 資金利益



図表Ⅲ-1-2 資金利益の前年差



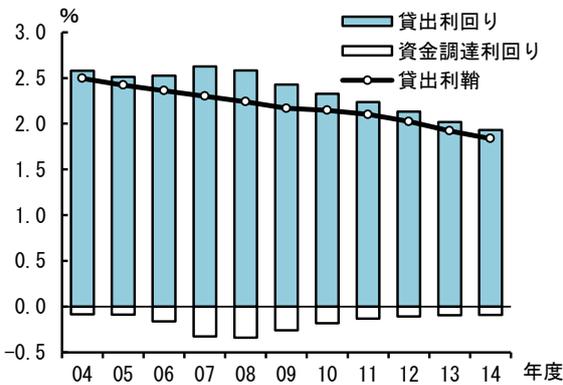
(注) 1. 「その他」は信金中央金庫や日本銀行への預け金利息などを含む。
2. 貸出関連=貸出平残×貸出利鞘、有価証券関連=有価証券平残×有価証券利鞘。

(2) 貸出利鞘等

① 全体的な傾向

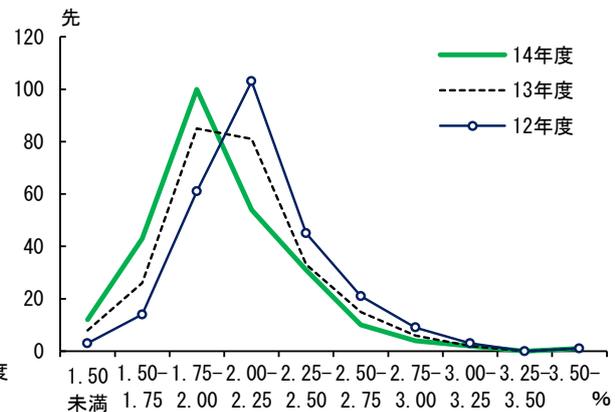
貸出利鞘は、引き続き縮小している。貸出利鞘の分布をみても、全体として、縮小方向へのシフトが続いている。

図表Ⅲ-1-3 貸出利鞘の推移



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

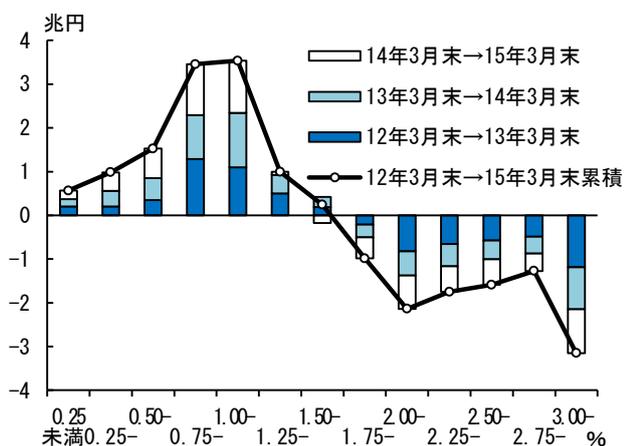
図表Ⅲ-1-4 貸出利鞘の分布



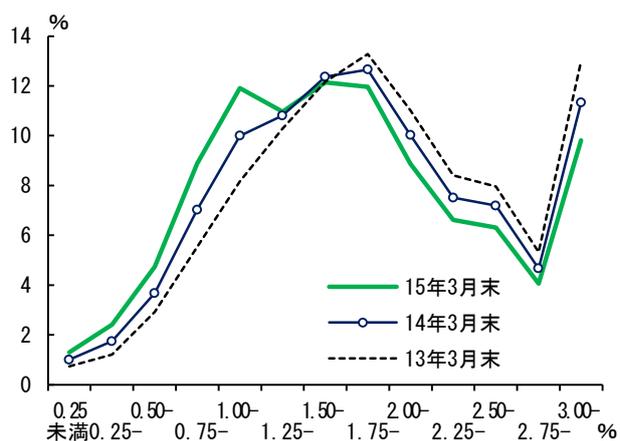
② 貸出利率別の貸出残高

貸出利率別の貸出残高の推移をみると、1%程度を下回る水準での貸出の増加が続いている。

図表Ⅲ-1-5 直近3年間の貸出利率別貸出残高の変化



図表Ⅲ-1-6 貸出利率別構成比の変化 (13年3月末～15年3月末)

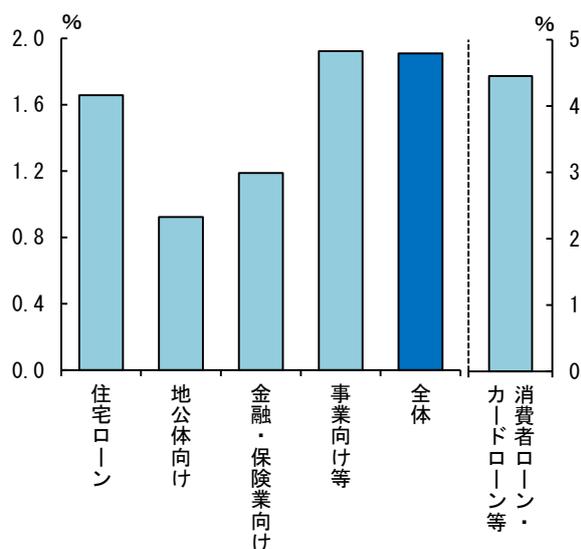


③ 貸出先別の貸出金利の状況

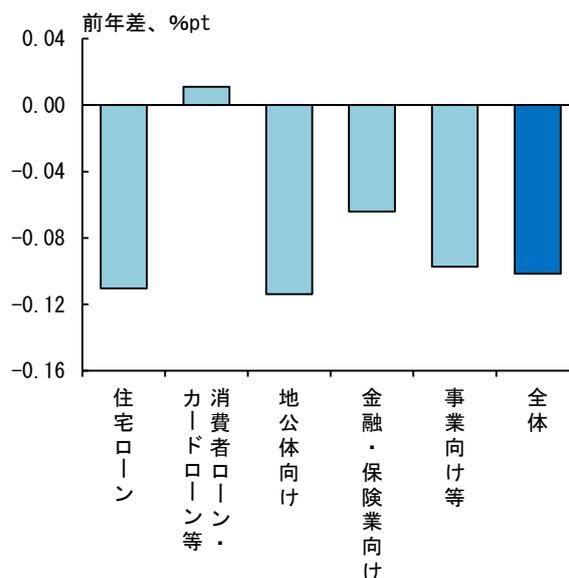
貸出先別に貸出金利の水準をみると、全体の貸出金利と比べ、消費者ローン・カードローン等が高めとなっている。

貸出金利の変化をみると、消費者ローン・カードローン等を除いて低下した。

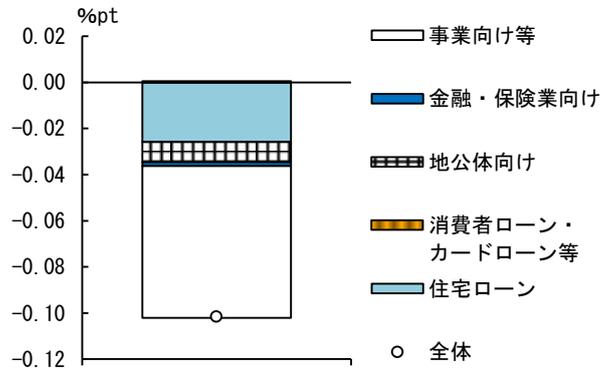
図表Ⅲ-1-7 貸出先別の貸出金利の水準 (15年3月末)



図表Ⅲ-1-8 貸出先別の貸出金利の変化 (14年3月末→15年3月末)



図表Ⅲ-1-9 貸出金利の変化の貸出先別寄与度分解
(14年3月末→15年3月末)

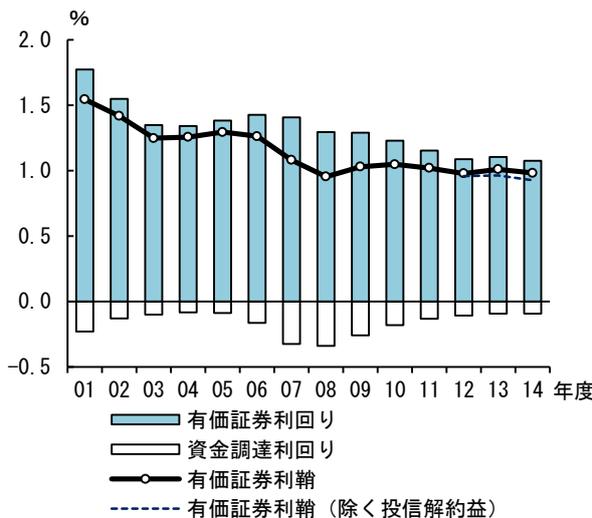


(注) 1. 図Ⅲ-1-7~9の貸出金利は、各時点の約定金利。消費者ローン・カードローン等には、無担保証書貸付等を含む。集計対象は、日本銀行アンケートに対して、集計可能な形で回答があった194先。
2. 事業向け等は全体の前年差から他の貸出先の寄与を除くことで算出。

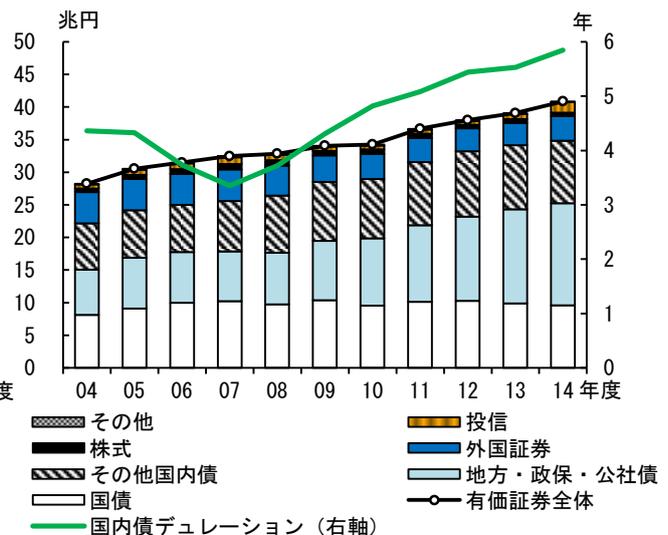
(3) 有価証券利鞘等

有価証券利鞘は、投信や外国証券の残高増加や、国内債のデュレーション長期化が改善方向に寄与した一方で、ポートフォリオに占めるウェイトが高い国内債の利回り低下が縮小方向に寄与したため、全体としては概ね横ばいで推移した。

図表Ⅲ-1-10 有価証券利鞘



図表Ⅲ-1-11 有価証券の商品別残高とデュレーション

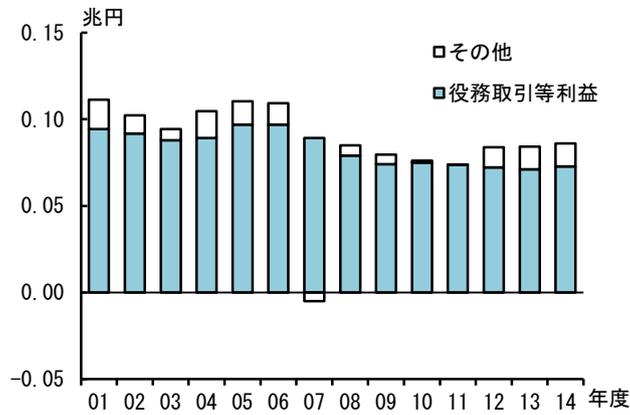


(注) 資金調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。投信の解約益は、経理上、有価証券売却益ではなく、債券・株式等の利息・配当金収入と同様に、資金利益の構成要素である「有価証券利息配当金」に計上される。このため、同解約益の計上は、有価証券利回りの上昇(利鞘の改善)要因となる。

(4) 非資金利益

非資金利益は、このところ緩やかに増加している。

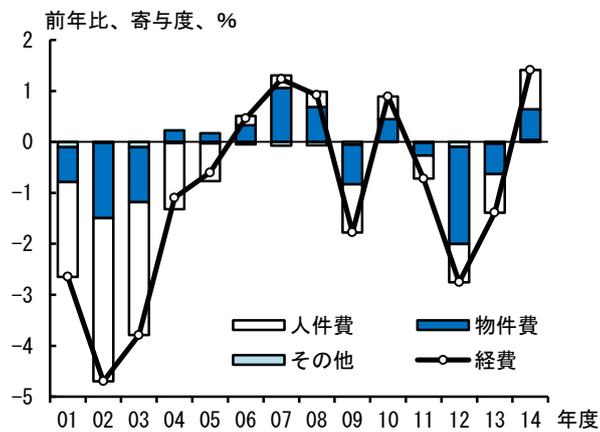
図表Ⅲ-1-12 非資金利益



(5) 経費

経費は、人件費、物件費ともに増加した。物件費では、システム関連投資等が増加に寄与した。

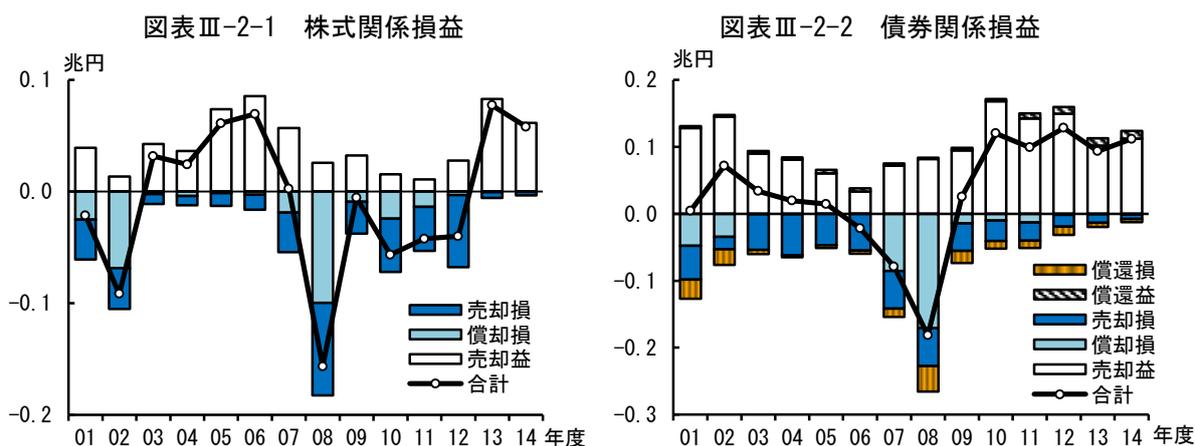
図表Ⅲ-1-13 経費の寄与度分解



2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

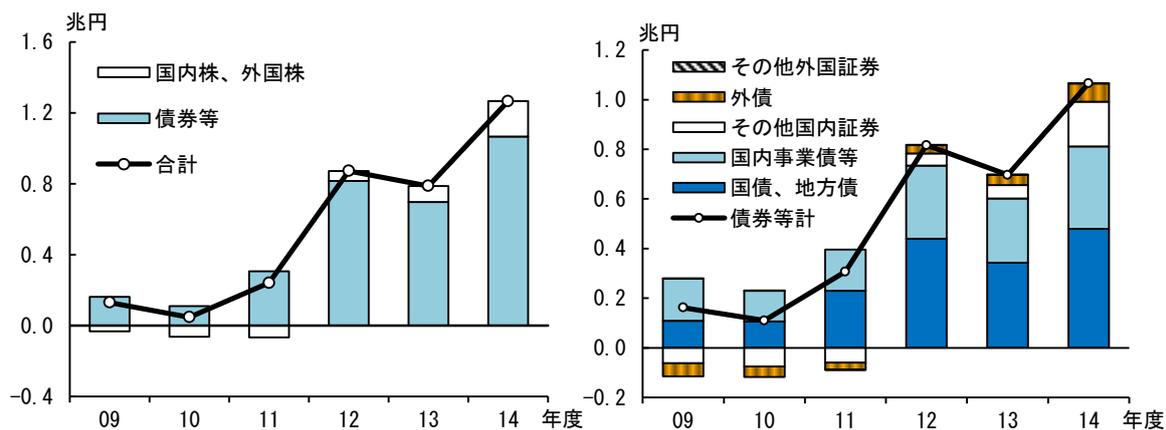
株式関係損益の益超幅は、前年度を下回ったものの、引き続き高めの水準となった。債券関係損益の益超幅は、前年度を上回った。



(2) 有価証券評価損益

有価証券の評価損益をみると、年度中の株価上昇や国内外の金利低下等を受けて大幅に改善した。

図表Ⅲ-2-3 その他有価証券の評価損益



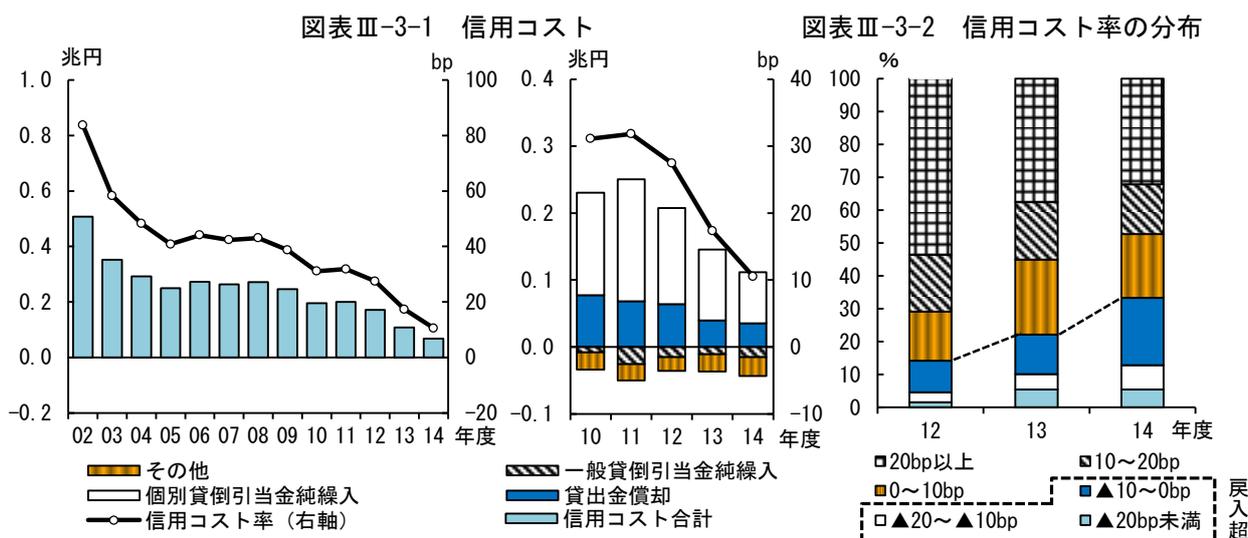
(注) 右図は債券等の内訳を表示。なお、その他国内証券、同外国証券には、投信やファンド投資等が含まれる。

3. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

信用コストは、時系列で確認可能な範囲において最低水準となった。

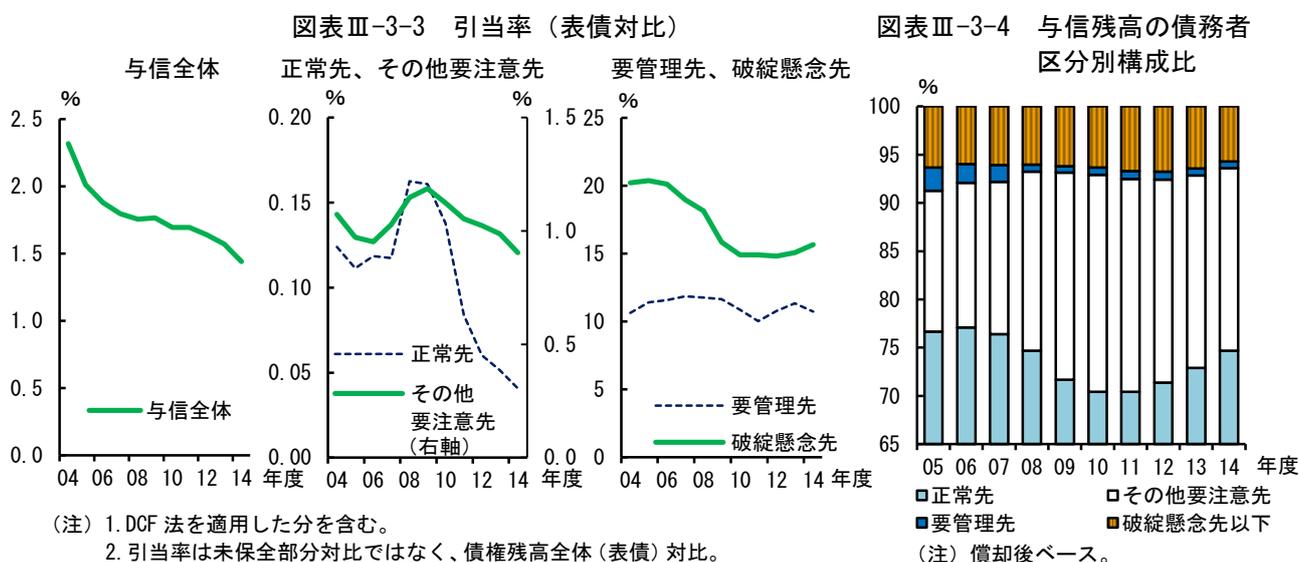
個別金融機関毎にみると、戻入超となった先数が引き続き増加している。



(2) 引当

与信全体に対する平均的な引当率は、与信ポートフォリオの質的改善（債務者区分別構成比の改善）と、正常先を中心とした引当率の低下が相まって、低下傾向が続いている。

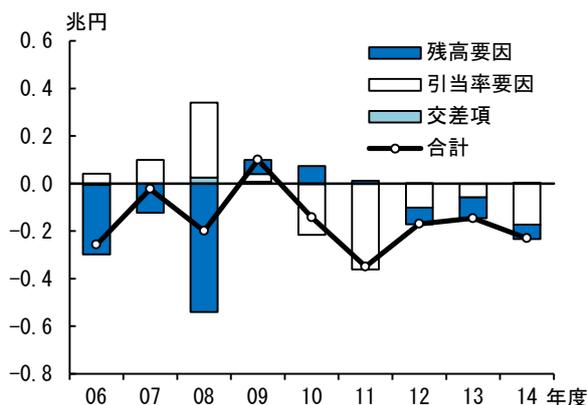
債務者区分別にみても、大半の区分で引当率が低下している。これは、最近の企業倒産等が時系列的にみても低位となっていることを映じている面もある。



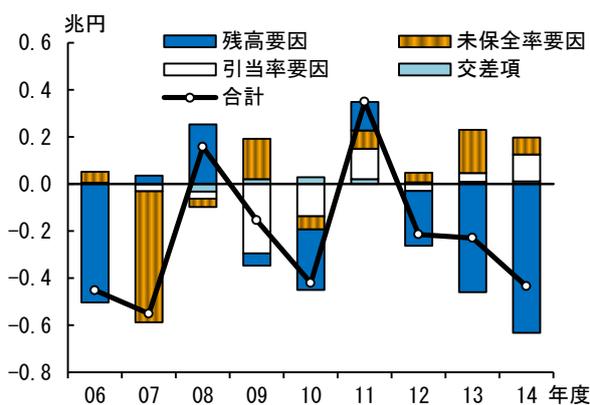
引当金の減少要因をみると、一般貸倒引当金については、引当率の低下と、
 その他要注意先と要管理先の残高減少が引当金の減少に寄与した。個別貸倒引
 当金については、前年度に続き未保全率・引当率が幾分上昇したものの、対象
 債権残高の減少が大きく寄与するかたちで、減少した。

債務者区分毎の引当率の低下は、銀行と同様に、最近の企業倒産等が低位と
 なっていることを映じている面もある（詳細はBOX2を参照）。

図表Ⅲ-3-5 一般貸倒引当金の増減要因



図表Ⅲ-3-6 個別貸倒引当金の増減要因

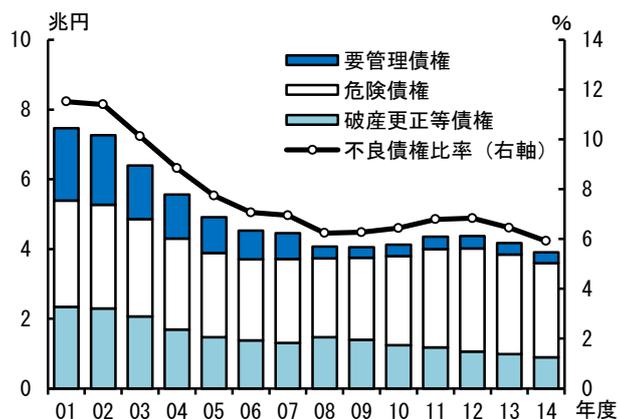


(注) 残高要因、引当率要因、未保全率要因は、債務者
 区分別にこれらの要因の寄与額を算出した上で
 合算したもの。

(3) 不良債権

不良債権残高（比率）は、このところ減少（低下）している。

図表Ⅲ-3-7 不良債権残高・比率

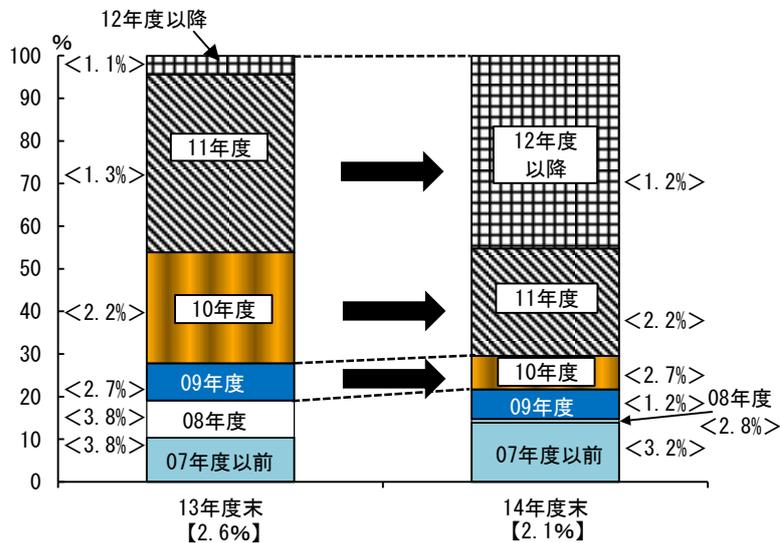


BOX 2 引当率の前提となる貸倒実績率の算定期間の取扱い

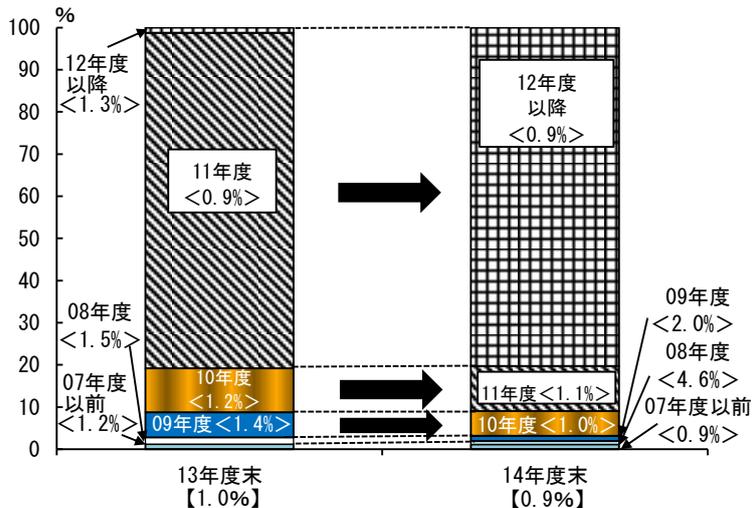
足もとの信用コストや引当率は、長期時系列的にみてかなり低い水準となっている。こうしたもとの、一部金融機関では、規制・会計ルール上の取り扱い等を踏まえつつ、将来の備えとして、引当方法を工夫する動きがみられる。金融機関における具体的な動きの一例として、その他要注意先債権について貸倒実績率の算定期間を取り上げる。

貸倒実績率の算定期間の始期をみると、2014年度決算では、約7割の銀行、約9割の信用金庫が2011年度以降としている。また、算定期間の始期の取り扱いをみると、毎年1年間スライドさせている先が多い。

図表 B2-1 その他要注意先債権の貸倒実績率の算定期間の始期（大手行、地域銀行）



図表 B2-2 その他要注意先債権の貸倒実績率の算定期間の始期（信用金庫）



(注) <>内は当該区分に含まれる先の引当率の単純平均。【 】内は全体の引当率。

この間、景気・金融循環の存在等を踏まえ、これに対応する観点から長めの算定期間とする先もみられる。例えば大手行では、リーマン・ショック後の倒産増加等の影響を含む2007年度以前を算定期間の始期としている先が多い。また、地域銀行や信用金庫の一部でも、貸倒実績率の算定期間の始期をスライドせずに不変とする、あるいは、その始期を前倒しすることによって、算定期間を長期化する動きがみられている。

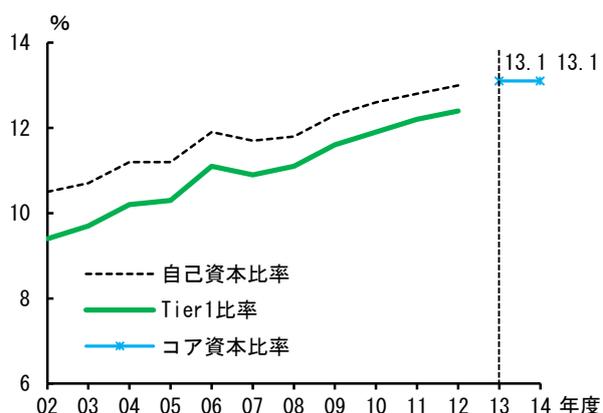
図表 B2-3 2014 年度における貸倒実績率の算定期間の見直し（その他要注意先）

		(%)		
		大手行	地域銀行	信用金庫
期間横ばい	損失見積り期間の始期を1年スライドさせた先（例：2010⇒2011）	30.0	90.5	96.3
期間を長期化	始期をスライドせず不変とした先（例：2002⇒2002）	40.0	5.7	0.8
	始期を前倒しした先（例：2008⇒2001）	30.0	3.8	2.8
計		100	100	100

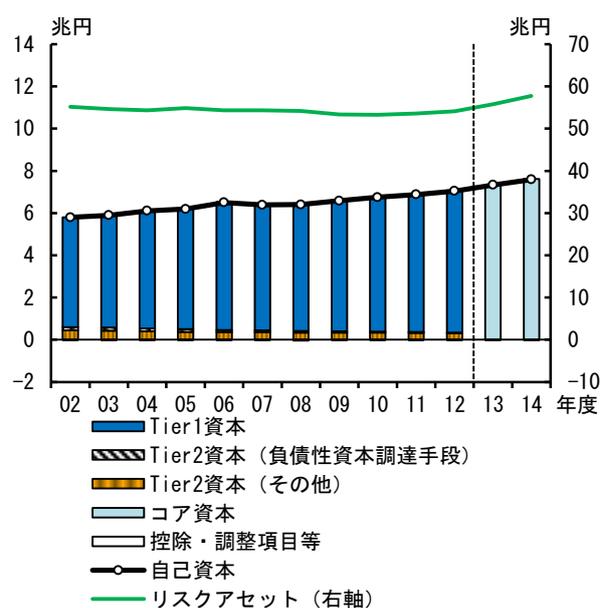
4. 自己資本比率

自己資本比率は、内部留保の蓄積等により自己資本が増加した一方、リスクアセットも増加したため、横ばいとなった。

図表Ⅲ-4-1 自己資本比率



図表Ⅲ-4-2 自己資本、リスクアセット



IV. 決算・財務面からみた金融機関経営に関する特徴

本章では、大手金融機関⁶、地域金融機関毎に、2014年度の決算・財務面からみられる金融機関経営に関する注目点を整理する。

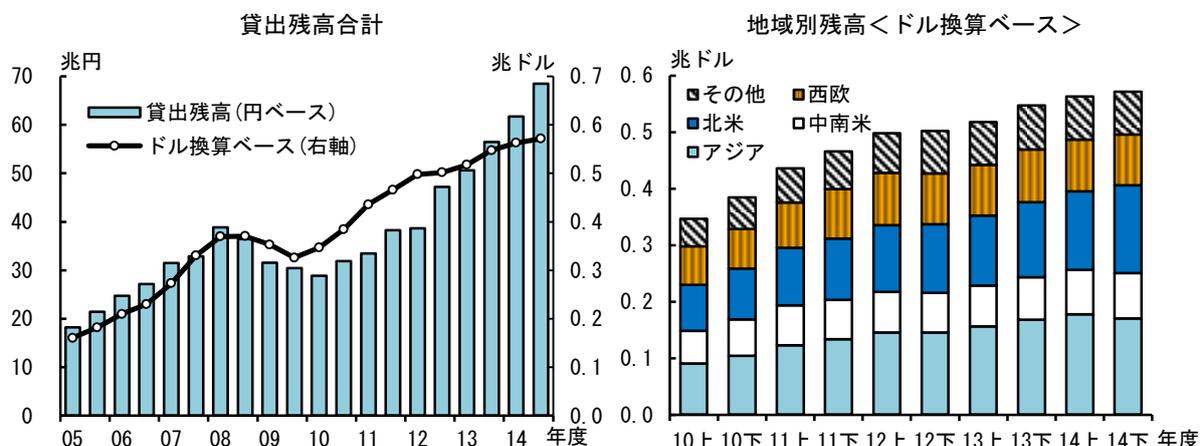
1. 大手金融機関の事業内容、リスク・プロファイルの多様化・複雑化

大手金融機関の海外貸出残高は、増加傾向を続けている。貸出先を地域別に見ると、アジア向け、北米向けのウエイトが高い。

また、大手金融機関では、海外 M&A を含む積極的なグループ戦略を推進するもとの、2014年度決算においてもグループ連結ベースの収益や資産額に占める銀行単体の割合が低下するなど、業務・収益源やリスクの多様化が一段と進展している。

リスクアセットの動向をみても、オンバランス取引だけでなく、コミットメントやデリバティブ取引等のオフバランス取引も増加している。

図表IV-1-1 3メガ銀行の海外貸出残高（銀行単体）



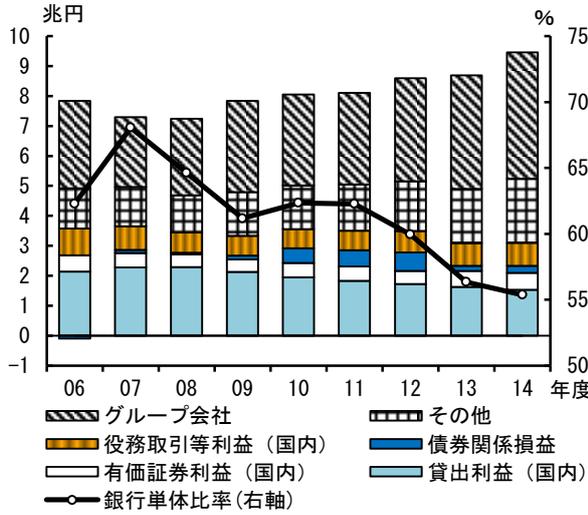
(注) 1. ドル換算ベースは、期末の円レートで換算したもの。右図は債務者所在国ベース。

2. 半期ベース。

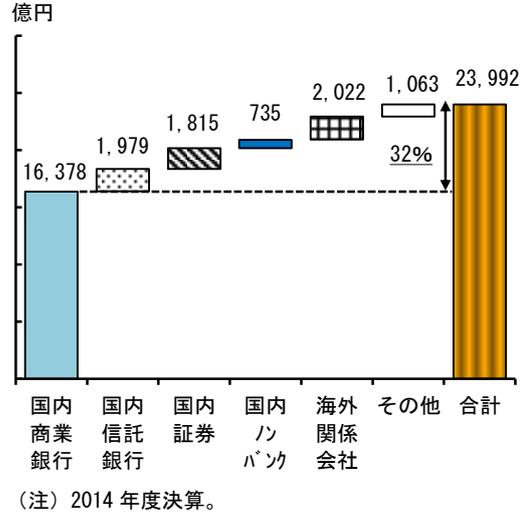
(資料) 決算公表資料

⁶ ここでは、G-SIBs である 3メガ FG・銀行の決算・財務面からみた特徴を整理している。

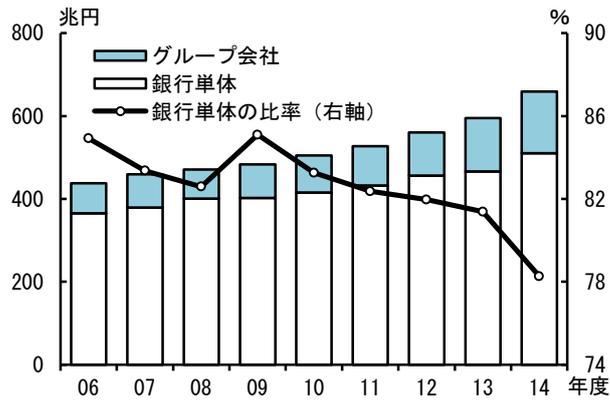
図表IV-1-2 3メガFGの業務粗利益の内訳



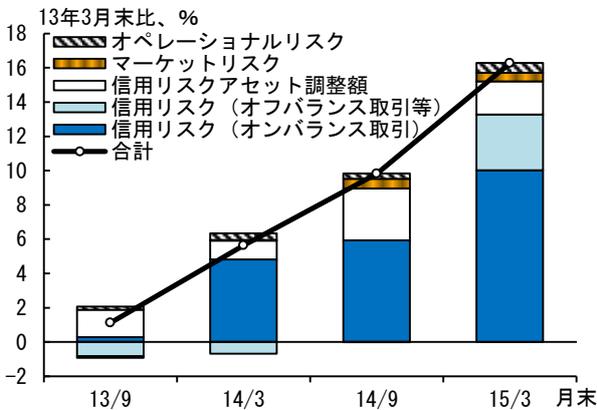
図表IV-1-3 3メガFGの当期純利益の内訳



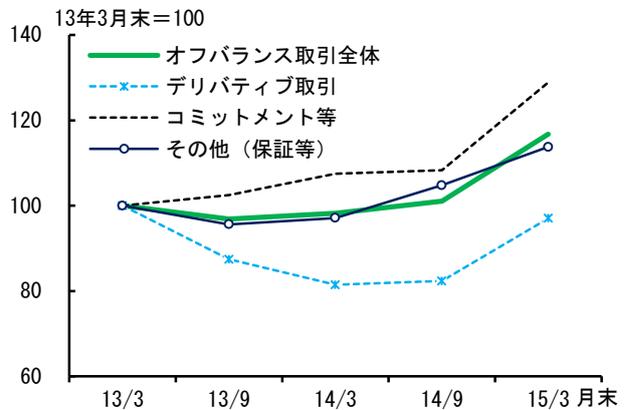
図表IV-1-4 3メガFGの総資産の内訳



図表IV-1-5 3メガFGのリスクアセットの動向



図表IV-1-6 3メガFGのオフバランス取引（信用リスクアセット）の動向

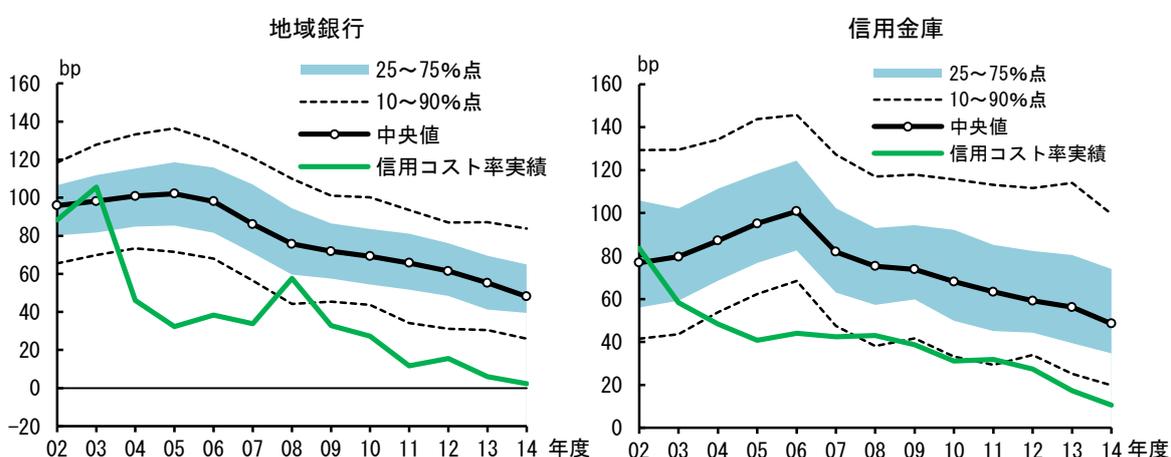


2. 地域金融機関の損失吸収力

地域金融機関の2014年度の当期純利益は高水準となっている。もっとも、これは、既にみたとおり、信用コストの低下等に支えられている面が大きく、基礎的収益力は低下を続けている。

こうしたもとで、金融機関の損失吸収力をみる際の指標の1つである損益分岐点信用コスト率（信用コストがコア業務純益と一致する信用コスト率＝コア業務純益／貸出金平残）が低下傾向にある。これは、仮に経済環境の変化等によって信用コストが増加した場合、基礎的な収益で信用コストをカバーし得る余地が縮小していることを意味している。

図表IV-2-1 損益分岐点信用コスト率の推移



(注) 2012年度以降については投信の解約益等を除いたベース。

付録：基本用語の定義

金融機関決算関連

コア業務純益＝資金利益＋非資金利益－経費

資金利益＝資金運用収益－資金調達費用

非資金利益＝役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益－債券関係損益

株式関係損益＝株式売却益－株式売却損－株式償却

債券関係損益＝債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却

信用コスト＝貸倒引当金純繰入額＋貸出金償却＋売却損等－償却債権取立益

信用コスト率＝信用コスト／貸出残高

国際統一基準行の自己資本比率関連

普通株式等 Tier1 比率（CET1 比率）＝普通株式等 Tier1 資本／リスクアセット

普通株式等 Tier1 資本は、普通株式、内部留保等で構成される。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。

Tier1 比率＝Tier1 資本／リスク資産

Tier1 資本には、普通株式等 Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

総自己資本比率＝総自己資本／リスク資産

総自己資本には、Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす劣後債等が含まれる。

国内基準行の自己資本比率関連

コア資本比率＝コア資本／リスク資産

コア資本は、普通株式、内部留保のほか、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。